

No.	460-020	事務事業名	夜間救急診療支援事業	所属部	保健福祉部
		政策名	0 5 たすけあい支えあまちづくり	所属課	健康増進課
		施策名	0 1 医療体制の充実	課長名	宮本順子
政策体系	基本事業名	0 1 医療体制の整備	所属G(係)	地域保健係	
			電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令
	一般	0 4	0 1	0 5	64090	地域医療対策費	医療法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
夜間救急診療支援事業は、市民に365日の小児科・内科の夜間救急医療を提供するために行う事業である。(診療場所)霧島市立医師会医療センター (診療時間)月～金 20:00～23:00, 土,日,祝日 19:00～22:00 (補助金交付先)始良郡医師会	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度～      年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様。	ア 補助金額	円
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様。	イ 開設日数	日
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	・市民 ・始良郡医師会の協力医師 ＜補助金交付先＞始良郡医師会 ＜補助対象活動＞夜間における初期救急医療の確保	ウ 受診した患者数(延べ)	人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	夜間に初期(一次)救急医療が受けられる。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	昼間だけではなく夜間においても365日の救急診療が受けられる。 専門的な高度な医療が受けられる。 診療科目がそろっている。	ア 人口	人
		イ 協力医師数	人
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 受診した患者数(延べ)	人
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア 休日・夜間の救急診療を行っている医療機関の数	箇所
		イ 市内に設置されていない診療科目数	科目
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	9,071	16,000	16,414	19,801		
		事業費計(A)	千円	9,071	16,000	16,414	19,801		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	9,071	16,000	16,414	19,801		
活動指標	ア	円	9,071	16,000	16,414	19,801			
	イ	日	304	365	365	365			
	ウ	人	3,266	3,688	3,677	3,695			
対象指標	ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383			
	イ	人	49	49	49	49			
	ウ								
成果指標	ア	人	3,266	3,688	3,677	3,695			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	箇所	6	6	6	6			
	イ	科目	4	4	4	4			
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 霧島市国分土曜・休日夜間救急診療所が平成18年4月末日までで休診になったため、それに替わる夜間の初期(一次)救急医療体制を整える必要があったため平成18年6月1日から霧島市夜間救急診療事業が開始になった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 小児科医等の確保が難しくなっており、この事業は今後も非常に大切な事業である。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 住民から受付時間を過ぎたら診てもらえなかった。24時間対応をしてほしいという声があった。	

事務事業名	夜間救急診療支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																						
<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																											
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?																									
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?																									
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?																									
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																									
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																									
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																									
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																									
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																									
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																									
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																											
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		夜間救急診療支援事業が開始され3年経過したが深夜帯の体制が整っていない。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市の財政負担増、他町(始良郡内)の負担金を将来、要請する方法もある。																											

No.	460-080	事務事業名	健康づくり啓発事業	所 属 部	保健福祉部
		政策体系	政策名 0 5 たすけあい支えあうまちづくり	所 属 課	健康増進課
		施策名 0 2 健康づくりの推進		課 長 名	宮本 順子
		基本事業名 0 1 市民の健康意識の向上		所 属 G ( 係 )	地域保健係
				電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令
	一般	0 4	0 1	0 6	957020	健康づくり推進事業費	根拠
							健康増進法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
平成15年の健康増進法の施行により地方公共団体は健康増進に関する正しい知識の普及に努めなければならないとなっているため、合併後、本市でも積極的に取り組んでいる。(健康づくりを市民に積極的に推進するため、市民に対して健康づくりの普及・啓発を行う。)	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 18 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	心の健康づくり講演会の実施や食生活改善推進員の養成講座等開催。	ア 実施回数	回
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	健康マップの作成や健康づくり講演会等の実施	イ 参加人数	人
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市民	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	健康づくりの意識が向上する。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。	名称	単位
		ア 人口	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 健康福祉まじりの参加者	人
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	305	669	596	1,243	
		事業費計(A)	千円	305	669	596	1,243	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	305	669	596	1,243	
活動指標	ア	回	2	2	2	2		
	イ	人	249	440	837	900		
	ウ							
対象指標	ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	734	2,000	2,500	2,550		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	18.2	13.8	20.6	24.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 健康づくりは市民の健康意識を高め、市民も地域も行政も一緒になって健康づくりに取り組む必要があるため。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? H15健康増進法施行により地方公共団体は健康増進に関する正しい知識の普及に努めなければならないとなっている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 講演会の市民アンケートからいろいろな講演会実施の要望が多数でている。

事務事業名	健康づくり啓発事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																	
<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																						
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	健康づくり啓発事業を行うことで、市民の健康づくりの意識が向上し自身の健康について感心を持ち健康づくりのための知識を身につけることに結びつく。																		
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	健康増進法第4条に基づき実施しており、健康づくり啓発事業を行うことは、市の重要な責務である。																		
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	市民すべてを対象としており、意図は適切である。																		
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	現在も広報や講演活動で普及啓発を行っているが、さらに、講演会等の対象者の拡充や健康づくりができる体制づくりをすることにより、多くの市民の健康づくりの意識向上につながると考える。																		
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	健康増進法でも地方公共団体は健康増進に関する正しい知識の普及に努めなければならないとなっている。また、自身の健康についても感心を持ち、健康づくりのための知識を身につける機会失うことになる。																		
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	他事務事業及び類似事業はない。																		
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	最小限の事業費で実施しているので削減余地はない。																		
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	最小限の人件費で実施しているので削減余地はない。																		
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	全市民が対象であり、公平である。																		
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																						
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	この事業は適切におこなわれているが有効性について若干の見直し余地がある。																				
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<改革改善案> 市民の健康意識の向上のための普及・啓発や市民自ら健康づくりができる体制づくりに努める必要がある。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持 低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持 低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

No.	460-100	事務事業名	各種がん検診事業		所属部	保健福祉部
					所属課	健康増進課
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあいうまちづくり		課長名	宮本順子
	施策名	0 2	健康づくりの推進		所属G(係)	健康増進グループ
	基本事業名	0 2	健康管理の実践支援		電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名
	一般	0 4	0 1	0 4	74035	がん検診等事業
						がん対策基本法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					事業期間	
<p>各種がん検診を、市内各保健センター等で集団検診により実施する。  胃がん検診：胃検診車による胃部 線検査 肺がん検診：胸部X線検査と喀痰検査 大腸がん検診：便潜血反応検査 乳がん検診：マンモグラフィー検査 子宮がん検診：子宮頸部細胞検査  ～ は40歳以上の男女 は40歳以上の女性 は20歳以上の女性で検診希望者が対象となる。  希望者に実施通知 検診 検診結果通知を行う。検診結果により精密検査が必要な方には精密協力医療機関での受診を勧める。</p>					<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 58 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )	

### 1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同じ。		ア	がん検診の実施日数
			日
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	受診希望者数(延べ)
乳がん検診は2年に1回の実施だったが、毎年実施するようにした。			人
		ウ	検査項目
			項目
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮がん検診、乳がん検診の申込登録者		名称	
		単位	
		ア	がん検診申込登録者(延べ)
			人
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
がんの早期発見、早期治療ができる。		名称	
		単位	
		ア	受診者数(延べ)
			人
		イ	がん発見数(延べ)
			件
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。		名称	
		単位	
		ア	健診を受診した市民の割合
			%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			都道府県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	26,467	9,769	23,984	30,610	
			一般財源	千円	59,969	43,925	60,359	70,772	
			事業費計(A)	千円	86,436	53,064	84,343	101,382	
トータルコスト(A)+(B)		千円	86,436	53,064	84,343	101,382			
活動指標	ア	日	119	139	109	107			
	イ	人	68,185	44,593	69,780				
	ウ	項目	6	5	5	5			
対象指標	ア	人	68,185	60,343	69,780	70,000			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	32,687	26,892	29,815	31,000			
	イ	件	48	23	17	20			
	ウ								
上位成果指標	ア	%	41.2	40.5	40.8	53.0			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
昭和58年老人保健法施行により順次開始した。平成19年度よりがん対策基本法に基づき実施している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
平成10年度から事業費の財源について、国からの補助がなくなった。平成19年度よりがん対策基本法により実施している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
議会から無料化の意見がだされた。市民から早期発見でき、早期治療につなげられてよかったとの意見がある。	

事務事業名	各種がん検診事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																					
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷	各種がん検診事業を行うことで、がんの早期発見、早期治療につながり、経済的負担の抑制ができ、市民が心身ともに健やかな生活を送ることができる。																						
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷	厚生労働省のがん検診実施のための指針に基づき実施している。																						
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	厚生労働省のがん検診実施のための指針に基づき40歳以上(一部20歳以上の女性)を対象としている。																						
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷	未受診者への意識の高揚を図り、受診率を高める必要がある。																						
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷	検診の機会がなくなり、早期発見・早期治療に結びつかない。市民の健康が脅かされる。医療費が膨大になる。																						
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↷ 職場健診の機会がない方や自営業の方の場合、病院での検査に行かない限り受診の機会がないため、身近な場所で健診を受けることができる機会を設けることは行政として必要である。																							
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	最小限の事業費で実施しているので削減は難しい。																						
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	最小限の人件費で実施しているので削減は難しい。																						
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷	40歳以上(一部20歳以上の女性)の市民全てが対象であるので公平・公正である。																						
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	若い世代へのがん検診受診率アップとともに、結果が要精密検査になった方への受診勧奨にも力を入れていきたい。																							
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
<改革改善案> 総合健診での若年者への普及啓発を図り、受診率の向上を目指す。 未受診者への意識の高揚を図り、受診率を高めていく。 今後医療保険者と連携して、受診機会のない者への受診勧奨を勧める。																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 今後医療保険者と連携して、受診機会のない者への受診勧奨を勧める必要がある。																										

No.	460-110	事務事業名	肝炎ウイルス検診事業	所属部	保健福祉部
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	健康増進課
	施策名	02	健康づくりの推進	課長名	宮本 順子
	基本事業名	02	健康管理の実践支援	所属G(係)	健康増進グループ
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	健康増進法
	一般	04	01	04	74025	健康診査事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
当該年度(4月1日～翌年の3月31日)中に40歳になる市民と、41歳以上で過去に受診したことがない市民を対象に実施する。 受診者は、基本型(B型+C型)600円、C型のみ500円、B型のみ100円の中から選択し、それぞれの受診料を負担する。 ただし、非課税世帯及び生活保護世帯の人は、減免申請より受診料は無料となる。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 14年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度～ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
肝炎ウイルス検診のみを集団検診で実施した。		ア	実施回数
			回
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
40歳の節目の年齢にあたる市民全員と、41歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがなく検診を希望する者		名称	
		単位	
		ア	対象者
			名
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市民が肝炎ウイルスに関する正しい知識を持ち、自分の健康は自分で守るという自覚が高まる。肝炎の早期治療につながる。		名称	
		単位	
		ア	受診者数
			人
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。		名称	
		単位	
		ア	健診を受診した市民の割合
			%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円			350	385	
		地方債	千円					
		その他	千円	965	545	153	300	
		一般財源	千円	2,691	2,710	322	607	
		事業費計(A)	千円	3,656	3,255	825	1,292	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,656	3,255	825	1,292		
活動指標		ア	回	67	69	3	3	
		イ						
		ウ						
対象指標		ア	名	67,517	68,163	1,509	1,600	
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	人	1,664	1,974	259	500	
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	%	41.2	40.5	40.8	53.0	
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
老人保健法に基づき平成14年から実施。平成20年度からは健康増進法に基づき実施している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
実施当初は、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の節目年齢と、過去に大きな手術や輸血をした人を対象にしていたが、老人保健法改正により平成19年度から対象者の変更があった。また、平成20年度から特定健診が開始され、肝炎検診を単独で実施した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	肝炎ウイルス検診事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>					
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 肝炎ウイルス検診を行うことで、市民が肝炎ウイルスに関する正しい知識を持ち、自分の健康は自分で守るという健康意識が高まる。肝炎の早期発見、早期治療につながり、その結果市民の医療費などの経済的負担が軽減され健やかな生活を送ることができる。			
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 健康増進法に基づき実施しており、検診を行うことは市の重要な責務である。			
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 意図・対象者は健康増進法に基づいており、妥当である。			
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 未受診者への受診勧奨の工夫を図ることで受診率向上につながる。			
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 疾病の早期発見・早期治療の機会を失うことになる。			
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 職場健診の機会がない方や自営業の方の場合、病院で検査できない限り受診の機会がないため、身近な場所で健診を受けることができる機会を設けることは行政として必要である。			
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 集団方式で実施しているため削減余地はない。			
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 集団方式で実施しているため削減余地はない。			
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 市内全域でどこでも受診できる体制をとっているため受益機会は公平・公正である。費用負担についても国の指針に基づいて実施しているため、公平・公正である。			
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>					
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)			
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		未受診者の解消を図り、受診機会を確保できるよう努める必要がある。			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)    (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			3x3マトリクス表 縦軸: 向上, 維持, 低下 横軸: コスト(削減, 維持, 増加)		
<改革改善案> 肝炎についての正しい知識の普及啓発に努め、市民が受診機会を逃すことのないよう広報なども工夫していきたい。 平成19年度までは基本健康診査と同時に実施していたが、平成20年度から特定健診が医療機関委託で開始され、肝炎検診は単独での実施となったため、受診者数が減った。平成21年度は周知徹底を図る。					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策					



No.	460-120	事務事業名	歯周疾患検診事業				所属部	保健福祉部
							所属課	健康増進課
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり				課長名	宮本順子
	施策名	0 2	健康づくりの推進				所属G(係)	健康増進グループ
	基本事業名	0 2	健康管理の実践支援				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 4	0 1	0 4	74040	成人歯科保健事業	健康増進法	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
歯の健康づくりを目的に、当該年度(4月1日～翌年3月31日)中に40歳・50歳・60歳・70歳の市民に対して歯周疾患検診受診票を交付し、市内委託医療機関において問診・歯周組織検査・歯科保健指導を行う。この事業は、市民の負担はなく無料で受診できる。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 18 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同じ		ア	委託医療機関
		イ	
		ウ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
前年度と同様		名称	
		単位	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ア	40歳・50歳・60歳・70歳
40歳・50歳・60歳・70歳になる市民		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
歯周疾患の早期発見、早期治療につながる。		名称	
		単位	
		ア	受診者数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。		名称	
		単位	
		ア	健診を受診した市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円	623	735			
		都道府県支出金	千円	623	735	1,517	1,813	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	624	737	521	2,747	
	事業費計(A)	千円	1,870	2,207	2,038	4,560		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,870	2,207	2,038	4,560		
活動指標		ア	件	集団	集団	47	48	
		イ						
		ウ						
対象指標		ア	人	5,531	5,898	6,588	6,435	
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	人	1,422	1,558	532	1,280	
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	%	41.2	40.5	40.8	53.0	
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
生活習慣病や介護予防の観点から歯周病の予防を目的とし、平成18年度より開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
法的根拠が老人保健法(老人保険事業)から健康増進法(健康増進事業)に変わった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
歯科医師会から健診の継続の要望がありました。 市民から歯周疾患の早期発見につながったとの意見がありました。	

事務事業名	歯周疾患検診事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																					
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷	歯周疾患検診は疾患の早期発見のみならず、検診の実施により健康増進への意識を高揚させ、疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになり、快適な高齢期を迎えることができる。																						
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷	市は健康増進法に基づく健康増進事業の一つとして、計画的に事業を推進しなければならない。																						
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	健康増進事業で定められた対象者に実施しており適切である。																						
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷	平成19年度までは総合健診受診者のみに実施していたが、平成20年度から始良郡歯科医師会霧島市支部の協力のもと医療機関委託としたが、受診者数は減少した。検診の必要性を周知し、受診者数を増加させる。																						
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷	一般的に歯科へは治療が必要ととき以外に受診する人は少ない。検診が廃止になると歯及び歯周組織等口腔内の状況について把握する機会が少なくなる。																						
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↳ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↷	類似事業がない。																						
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	事業費は医療機関への委託料であり、削減できない。																						
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	平成20年度から医療機関委託としたため、通知事務と結果入力事務のみであり、削減余地はない。																						
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷	対象者全員に通知しており公平である。																						
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成19年度までは総合健診受診者のみに実施していたが、平成20年度から始良郡歯科医師会霧島市支部の協力のもと医療機関委託としたが、受診者数は減少した。検診の必要性を周知し、受診者数を増加させる。																							
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)		<input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																						
		<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)																								
		<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																								
<改革改善案> 広報や受診票交付時などを通じて、検診の必要性を周知していく。																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									

No.	460-130	事務事業名	生活習慣病予防健診事業	所属部	保健福祉部
		政策名	0 5 たすけあい支えあうまちづくり	所属課	健康増進課
政策体系		施策名	0 2 健康づくりの推進	課長名	宮本順子
		基本事業名	0 2 健康管理の実践支援	所属G(係)	健康増進グループ
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	健康増進法
	一般	0	4	0	1	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
平成20年4月から厚生労働省令で定める健康増進事業として、国民健康保険や社会保険などの医療保険に加入していない140歳以上の方に対して健康診査を市が行うこととなった。対象者に生活習慣病予防健診の案内を郵送し、市が委託した医療機関において健康診査を受診する。(問診・身体測定・診察・血圧測定・血液検査・尿検査を行い、必要に応じて心電図検査・眼底検査・貧血検査を行う。)ただし、生活習慣病により入院又は治療中の方、妊産婦、当該年度(4月1日～翌年3月31日)中に人間ドックを受診又は受診予定の方は対象外。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 40歳以上の市民で国民健康保険や社会保健などの保健に加入していない方を対象に、生活習慣病予防健診を実施した。  21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様  対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 40歳以上の生活保護受給者で受診要件に該当する人  意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 疾病の早期発見ができ、メタボリックシンドローム予防ができる。  結果(どんな結果に結び付けるのか) 疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 委託医療機関数 箇所 イ 受診希望者 人 ウ
	対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 40歳以上の生活保護受給者で受診要件に該当する人 人 イ ウ
	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 受診者 人 イ ウ
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 健診を受診した市民の割合 % イ ウ

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	国庫支出金	千円					
			都道府県支出金	千円		256	372		
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円		338	586		
			事業費計(A)	千円		594	958		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	594	958		
活動指標	ア	箇所			60	62			
	イ	人			63	100			
	ウ								
対象指標	ア	人			482	366			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人			63	100			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%			40.8	53.0			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成20年4月から厚生労働省令で定める健康増進事業として、国民健康保険や社会保険などの医療保険に加入していない140歳以上の方に対して健康診査を市が行うこととなった。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 近年、中高年の男性を中心に肥満者の割合が増加傾向にあり、内臓脂肪型肥満に着目した内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の予防として、各医療保険者が保健事業を実施することとなり、医療保険に加入していない者に対して、市が実施することとなった。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

事務事業名	生活習慣病予防健診事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																										
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																															
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	医療保険に加入していない市民に予防健診を実施し、生活習慣病予防のための保健指導、早期発見による早期治療の機会が増え市民の健康保持に結びつく。																											
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	平成20年4月から厚生労働省令で定める健康増進事業として、国民健康保険や社会保険などの医療保険に加入していない140歳以上の方に対して健康診査を市が行うことになったため。																											
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準及び高齢者の医療の確保に関する法律に準じて、健康増進法に基づき医療保険に加入していない140歳以上を対象に実施しているため妥当である。																											
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	受診の必要性をより分かりやすく対象者に伝えることで、受診率向上につながると思う。																											
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	医療保険に加入していない市民が健診の機会を失い、生活習慣病予防に対する啓発ができなくなる。																											
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 国の法例に基づき市が実施しているため、他に手段がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘																													
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	最小限の事業費で実施しているので削減は難しい。																											
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	最小限の人件費で実施しているので削減は難しい。																											
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	対象者全員に健診の案内を行っており、公平である。																											
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		受診率向上につながる対策を講じ続ける必要がある。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																												
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)    (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 対象者へのちらし等配付については、生活保護を担当する生活福祉課との連携を強化して、コストの抑制に努める必要がある。																															

No.	460-140	事務事業名	総合健診事業	所 属 部	保健福祉部
				所 属 課	健康増進課
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	課 長 名	宮本順子
	施策名	0 2	健康づくりの推進	所 属 G ( 係 )	健康増進グループ
	基本事業名	0 2	健康管理の実践支援	電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	健康増進法
	一般	0 4	0 1	0 4	74025	健康診査事業		
	一般	0 4	0 1	0 4	74035	がん検診等事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
若い世代から健康に関する認識と自覚の効用を図るため、当該年度(4月1日～翌年3月31日)中に30歳・35歳の節目にあたる市民を対象に、総合健診の案内及び受診希望調査ハガキを郵送する。返信ハガキ等により受診を希望した市民に対して、国分、すこやか、牧園保健センターにおいて集団による基本健康診査・歯周病検診・大腸がん検診・胃がん検診・腹部超音波検診を無料で実施する。 平成21年度から昨年度に受診できなかった市民(31歳・36歳)も対象として実施する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 18 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
平成20年度から特定健診が開始されたため、対象者を30歳と35歳とし、健康診査・大腸がん検診・胃がん検診・腹部超音波検診・歯周病検診を実施した。		ア	実施回数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	30歳・35歳受診希望者
平成21年度は30歳・35歳の市民及び昨年度受診できなかった市民(31歳・36歳)を対象に、健康診査・大腸がん検診・胃がん検診・腹部超音波検診・歯周病検診を実施する。		ウ	31歳・36歳受診希望者
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
30歳・35歳の市民		名称	
昨年度に受診していない131歳・36歳の市民		単位	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ア	30歳・35歳
疾病の早期発見ができるように変える。		イ	昨年度に受診していない131歳・36歳
結果(どんな結果に結び付けるのか)		ウ	
疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	30歳・35歳受診者
		イ	31歳・36歳受診者
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	健診を受診した市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	2,312	2,121			
		都道府県支出金	千円	2,312	2,121			
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	20,703	31,019	12,789	15,310	
		事業費計(A)	千円	25,327	35,261	12,789	15,310	
トータルコスト(A)+(B)		千円	25,327	35,261	12,789	15,310		
活動指標	ア	回	23	25	8	10		
	イ	人	2,246	1,903	890	1,063		
	ウ	人				257		
対象指標	ア	人	7,057	7,567	3,384	3,140		
	イ	人				2,610		
	ウ							
成果指標	ア	人	1,751	1,897	748	850		
	イ	人				205		
	ウ							
上位成果指標	ア	%	41.2	40.5	40.8	53.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
事業を開始した当時の老人保健法では40歳以上が対象者だったが、若い世代から健康に関する認識と自覚の効用を図るために30歳を対象者とし、40歳・50歳・60歳・70歳の節目年齢の方の健康意識を高める目的で平成18年度から無料で実施した。平成20年度からは法改正もあり、30歳・35歳を対象としている。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成20年度からは、特定健診が開始されるため、対象者を30歳と35歳として実施する。平成20年度は、妊婦から妊娠中は健診が受けられないため、受診できる機会を広げてほしいという要望があったため、平成21年度は31歳、36歳のかたにも受診の機会を設ける。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
住民から、無料のため受診しやすく健康管理に活用できるとの意見がだされている。妊婦であると受診できない内容もあるため、次年度に受けられるようにしてほしいとの要望がある。	

事務事業名	総合健診事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																				
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																									
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか?																					
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																					
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																					
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																					
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																					
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																			
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																					
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																					
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																					
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		市民ニーズを的確に捉えながら手段を工夫し、効率性の確保を検討する。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

No.	460-150	事務事業名	感染症予防事業				所属部	保健福祉部
							所属課	健康増進課
			政策名	0	5	たすけあい支えあうまちづくり		課長名
政策体系	施策名		0	2	健康づくりの推進		所属G(係)	地域保健G
	基本事業名		0	2	健康管理の実践支援		電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	4	1	2	61010	感染症予防事業	感染症法	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記 感染症予防の啓発やSARSや食中毒等の発生時の消毒活動 [SARS(新型肺炎)とは重症急性呼吸器症候群のことで38度以上の急な発熱、せきや息切れなどの呼吸困難を起こす肺炎で重くなると死にいたる病気である。]							事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 17 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
20年度実績(20年度に行った主な活動)  
特になし

21年度計画(21年度に計画している主な活動)  
新しい感染症に向けての体制整備。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
一般住民のうち汚染地域にいる感染症の恐れのある者  
市民

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
感染症のまん延防止

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
名称	単位
ア 広報回数	回
イ 消毒件数(延べ)	件
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
ア 人口	人
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 発生患者数	人
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 健診を受診した市民の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	0	0	0	691			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	691			
活動指標	ア 回数		2	2	2	2			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア 人		127,615	127,773	127,450	128,383			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア 人		0	0	0	0			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア %		41.2	40.5	40.8	53.0			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
感染症法

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか  
0157やSARS等新たな感染症への対応が求められている。また、H21.6.17に新型インフルエンザの患者が市でも確認されるなど身近に感染症の問題が発生している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
感染症のまん延を水際でとめるための処置としてきわめて重要。

事務事業名	感染症予防事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																										
<b>2 評価の部 (SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																															
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由↷】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由↷】 市民の健全な生活を守り、住みやすいまちづくりをすることで健康増進につながると考えられる。																													
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由↷】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由↷】 感染症が発生した時に、消毒等実施することで蔓延を防ぎ市民の健全な生活を守ることは市の責務である。																													
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由↷】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由↷】 市民全体に対して対応することになるため、適切といえる																													
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由↷】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由↷】 感染症対策に対して体制整備を行うことで市民が安心して冷静な対応ができることにつながるため関係各課や関係機関との連絡調整が必要である。																													
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由↷】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容↷】 感染症が発生したときは、蔓延化の恐れがあり、市民の健全な生活を守ることができない。																													
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる↷ <input type="checkbox"/> 連携できる↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない↷ <input type="checkbox"/> 連携できない↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由↷】 他事務事業及び類似事業はない																													
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由↷】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由↷】 今後は新たな感染症への対応もせまられるため今以上のコスト増が予想される。																													
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由↷】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由↷】 今後は新たな感染症への対応もせまられるため今以上のコスト増が予想される。																													
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由↷】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由↷】 市民誰もが感染症の脅威にさらされる可能性があり公平・公正であると考えられる。																													
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]</b>																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		感染症に対して市民が安心して冷静に対応できるように体制整備に努めることが必要である。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																												
<改革改善案> 感染症対策会議等を開催し、情報の共有、今後の対応を確認に努める必要がある。			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下								
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下																															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																															



No.	460-160	事務事業名	結核予防事業				所属部	保健福祉部					
							所属課	健康増進課					
政策体系	政策名	0	5	たすけあい支えあうまちづくり				課長名	宮本順子				
	施策名	0	2	健康づくりの推進				所属G(係)	地域保健G				
	基本事業名	0	2	健康管理の実践支援				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般	0	4	0	1	0	2	61020	事業名	結核予防事業	法令根拠	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
6ヶ月未満の乳児を対象に無料で、委託医療機関でのBCG予防接種の実施。 65歳以上の市民を対象に、無料で、市内各地区公民館、保健センターで検診車による胸部レントゲン撮影。レントゲン撮影により要精密検査とされた者には、精密検査を受診するように指導する。										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 26 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																	
手段(主な活動)					活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様					<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア:BCG委託医療機関数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>イ:結核検診会場数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>ウ:BCG接種者数</td><td>人</td></tr> </table>					名称	単位	ア:BCG委託医療機関数	箇所	イ:結核検診会場数	箇所	ウ:BCG接種者数	人
名称	単位																
ア:BCG委託医療機関数	箇所																
イ:結核検診会場数	箇所																
ウ:BCG接種者数	人																
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様					<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア:生後6ヶ月未満の乳児</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ:65歳以上の市民</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ:</td><td></td></tr> </table>					名称	単位	ア:生後6ヶ月未満の乳児	人	イ:65歳以上の市民	人	ウ:	
名称	単位																
ア:生後6ヶ月未満の乳児	人																
イ:65歳以上の市民	人																
ウ:																	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 生後6ヶ月未満の乳児 65歳以上の市民					<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア:BCG接種率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ:結核検診受診率</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ:発見された結核患者数</td><td>人</td></tr> </table>					名称	単位	ア:BCG接種率	%	イ:結核検診受診率	%	ウ:発見された結核患者数	人
名称	単位																
ア:BCG接種率	%																
イ:結核検診受診率	%																
ウ:発見された結核患者数	人																
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 結核の早期発見と予防に寄与する。					<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア:健康を受診した市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ:</td><td></td></tr> <tr><td>ウ:</td><td></td></tr> </table>					名称	単位	ア:健康を受診した市民の割合	%	イ:		ウ:	
名称	単位																
ア:健康を受診した市民の割合	%																
イ:																	
ウ:																	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。					上位成果指標(結果の達成度を表す指標)												

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	23,957	25,309	26,911	27,450		
事業費計(A)		千円	23,957	25,309	26,911	27,450			
活動指標		ア 箇所	26	26	26	26			
		イ 箇所	99	96	85	86			
		ウ 人	1,230	1,247	1,314	1,308			
対象指標		ア 人	1,308	1,288	1,333	1,333			
		イ 人	28,901	29,178	28,882	28,890			
		ウ							
成果指標		ア %	94.0	96.8	98.6	98.1			
		イ %	31.5	31.4	33.6	33.7			
		ウ 人	0	0	0	0			
上位成果指標		ア %	41.2	40.5	40.8	53.0			
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 昭和23年結核予防法施行により、市民の胸部レントゲン撮影が始まる。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成16年9月21日の法律の一部改正により、平成17年より全住民対象であったものが、65歳以上に限定されることとなる。また、肺がん検診も同時に行うことにより問診が加わり、結核検診だけの時と比べて会場が限定された。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 結核・肺がん検診になったことにより会場が限定され、高齢者が行きづらくなり受診率が低下した。地区により会場を増やしてほしい旨の要望がある。BCG予防接種も、改正前は4歳未満であった対象者が6ヶ月未満となり、接種期間が短くなったことにより病気等で接種できない乳幼児がいる。									

事務事業名	結核予防事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 類似事業なし。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	結核肺がん検診の会場についても、若干の検診場所の変更の要望があり、その都度、対応しており、今のところ、この事業は適切に行われている。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							

No.	460-170	事務事業名	健康教育事業			所属部	保健福祉部
						所属課	健康増進課
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあいまちづくり			課長名	宮本順子
	施策名	0 2	健康づくりの推進			所属G(係)	健康増進グループ
	基本事業名	0 2	健康管理の実践支援			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠
	一般	0 4	0 1	0 4	74015	健康教育事業	健康増進法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
生活習慣病の予防、介護を要する状態にならないための予防対策、その他健康管理に関する教室を、がん検診・基本健康診査結果報告会といった市民が集まる機会を利用し、保健センター・各地区の公民館等で実施する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 58 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同じ。		ア	開催回数
			回
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	参加者数(延べ)
前年度と同様		ウ	人
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称	
		単位	
		ア	人口
			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
健康に関する正しい知識が得られる。		名称	
		単位	
		ア	参加者数(延べ)
			人
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。		名称	
		単位	
		ア	健診を受診した市民の割合
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金		321	478			
		都道府県支出金		321	478	626	627	
		地方債						
		その他						
	一般財源		3,230	2,236	4,577	5,636		
	事業費計(A)		3,872	3,192	5,203	6,263		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,872	3,192	5,203	6,263	
活動指標	ア	回	221	216	165	220		
	イ	人	8,473	7,258	3,439	7,000		
対象指標	ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383		
	イ							
成果指標	ア	人	8,476	7,258	3,439	7,000		
	イ							
上位成果指標	ア	%	41.2	40.5	40.8	53.0		
	イ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
昭和58年度の老人保健法に基づき開始した。平成20年度からは健康増進法に基づき実施している。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
生活習慣病予防対策としてメタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導が平成20年度から開始された。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
市民より健康管理に役立つことができよかったですと言われている。

事務事業名	健康教育事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	正しい知識の普及を図るとともに、適切な指導や支援を行うことにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に取り組むことができ、その結果医療費抑制や要介護状態の予防につながる。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	市民が身近な場所で、気軽に健康についての情報や正しい知識の取得が出来る場所を公平に無料で提供することが出来る場所が行政以外にない。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	健康増進法に基づく健康教育は40歳~64歳までを対象として実施しているが、その他の年齢者にも依頼に応じて実施している。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市民への周知の方法や聞いてみたいと思うような教育内容の工夫、積極的な健康についての情報提供により参加者数の増加など向上余地がある。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	健康についての情報や生活習慣の改善のための専門スタッフによる指導を受けたい場合有料になることが多く、一部の市民だけに限られてしまう。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	健康についての情報提供を無料で行っているところは他にない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	健康教育実施のための医師、歯科医師等専門職の報酬費及び、準備に係る事務補佐員の賃金であり、削減余地はない。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	保健師等、職員でしか対応できない業務等があり、削減できない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市民全員を対象としているため、公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民と一緒に企画・運営・実施が出来るように検討したい。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 平成20年度から、特定健診・特定保健指導が開始され、生活習慣病予防対策の手法が変わったため、健康教育の実績が減った。平成21年度は、生きがい健康づくり推進モデル事業を7地区で実施し、地区のリーダーと共に地域の健康づくりを推進していくため、波及効果が期待できる。																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持																					
低下																					

No.	460-180	事務事業名	健康手帳交付事業				所属部	保健福祉部		
							所属課	健康増進課		
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあいまちづくり				課長名	宮本順子		
	施策名	0 2	健康づくりの推進				所属G(係)	健康増進グループ		
	基本事業名	0 2	健康管理の実績支援				電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般	0 4	0 1	0 4	74010	事業名	健康手帳事業	法令根拠	健康増進法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
健康手帳は各種検診、健康教育、健康相談等について記録し、自らの健康管理に役立てるもので、市の健診等を受けた者で希望する者に交付する。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 59 年度 ~ )	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同じ		ア 交付冊数	
		冊	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
健康教育・健康相談・機能訓練又は訪問指導を受けた者		名称	
高齢者の医療の確保に関する法律第18条に定める特定健康診査、同法第125条に定める健康診査又は健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業を受けた者。		単位	
		ア 40歳以上の人口	
		人	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
自らの健診の結果等を記録することにより自らの健康管理に活用することができる。		名称	
		単位	
		ア 交付冊数	
		冊	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。		名称	
		単位	
		ア 健診を受診した市民の割合	
		%	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円	78	55				
		都道府県支出金	千円	78	55	128	111		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	78	55	72	90		
	事業費計(A)	千円	234	165	200	201			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	234	165	200	201			
活動指標		ア 冊	2,717	2,037	1,932	2,100			
対象指標		ア 人	67,517	68,163	68,873	70,000			
成果指標		ア 冊	2,717	2,037	1,932	2,100			
上位成果指標		ア %	41.2	40.5	40.8	53.0			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和58年から老人保健法の実施に基づき開始し、平成20年度からは健康増進法に基づき実施している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
法改正により内容が充実してきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
住民からは、健康管理に役立つとの意見がある。	

事務事業名	健康手帳交付事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	活用方法を周知し、所持者の健康管理に役立てられるよう検討する。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
<改革改善案> 健診未受診者・手帳紛失者への意識啓発を行い、手帳の有効活用を図る。																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

No.	460-190	事務事業名	健康相談事業				所属部	保健福祉部
							所属課	健康増進課
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあいまちづくり				課長名	宮本順子
	施策名	0 2	健康づくりの推進				所属G(係)	健康増進グループ
	基本事業名	0 2	健康管理の実践支援				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 4	0 4	0 4	74020	健康相談事業	健康増進法	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
総合健康相談：各保健センター等において、気軽にかつ幅広く相談できる窓口を開設し、対象者の心身の健康に関する一般的な事項について、総合的な指導・助言を行う。必要に応じ、血圧測定・検尿・体脂肪率測定を実施する。 重点健康相談：地域の実情等に応じて、高血圧健康相談、高脂血症健康相談、糖尿病健康相談、歯周疾患健康相談、骨粗鬆症健康相談、病態別健康相談の中から重点課題を選定し、それぞれの専門職種が健康に関する指導・助言を行う。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 58 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同じ	ア 開催回数	回
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ 相談者数(延べ)	人
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市民	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	正しい知識を修得する。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	名称	単位
		ア 人口	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 相談者数(延べ)	人
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 健診を受診した市民の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	204	318			
		都道府県支出金	千円	204	318	405	405	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,369	2,185	933	791	
	事業費計(A)	千円	2,777	2,821	1,338	1,196		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,777	2,821	1,338	1,196		
活動指標	ア	回	287	339	174	340		
	イ	人	3,698	3,721	2,485	3,800		
	ウ							
対象指標	ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	3,698	3,721	2,485	4,000		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	41.2	40.5	40.8	53.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和58年度の老人保健法に基づき開始した。平成20年度からは健康増進法に基づき実施している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成20年度からは健康増進法に基づき実施される。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	健康相談事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																				
<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																									
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷																						
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷																						
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷																						
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷																						
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷																						
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 健康についての健康相談、情報提供を無料で行っているところは他にない。																						
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷																						
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷																						
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷																						
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		周知を徹底する必要がある。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									



No.	460-200	事務事業名	寝たきり訪問歯科健診事業				所属部	保健福祉部
							所属課	健康増進課
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあまちづくり				課長名	宮本 順子
	施策名	0 2	健康づくりの推進				所属G(係)	健康増進グループ
	基本事業名	0 2	健康管理の実践支援				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 4	0 1	0 4	74040	成人歯科保健事業	在宅寝たきり者等訪問歯科保健事業実施要綱	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
在宅寝たきり者から訪問歯科健診の要望があった場合、歯科衛生士による訪問調査を行い、その結果を歯科医師に報告する。歯科医師は訪問歯科健診を実施し、事後の指導・支援につなげる。 対象者 1. 市内に在住する寝たきりの者、またはこれに準ずる者。 2. 通院は困難であるが、在宅での歯科健診及び保健指導を受けることが可能である者。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 8 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度~      年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
20年度実績(20年度に行った主な活動) 広報を行ったが、申請件数は0件であった。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>申込者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	申込者数	人	イ			ウ		
名称		単位											
ア	申込者数	人											
イ													
ウ													
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 8件を計画している。広報を行う。													
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 在宅寝たきり者	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>申込者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	申込者数	人	イ			ウ		
名称		単位											
ア	申込者数	人											
イ													
ウ													
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 口腔機能が向上する。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>訪問歯科健診を受けた人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	訪問歯科健診を受けた人数	人	イ			ウ		
名称		単位											
ア	訪問歯科健診を受けた人数	人											
イ													
ウ													
結果(どんな結果に結び付けるのか) 疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>健診を受診した市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	健診を受診した市民の割合	%	イ			ウ		
名称		単位											
ア	健診を受診した市民の割合	%											
イ													
ウ													

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	258	65	0	207		
		事業費計(A)	千円	258	65	0	207		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	258	65	0	207			
活動指標	ア	人	0	5	0	8			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人		5	0	8			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人		3	0	8			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	41.2	40.5	40.8	53.0			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成8年歯科医師会からの要望により、訪問歯科診療につなげるため実施している。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成12年度から介護保険が実施され、申請者数が減少している。平成19年度は、事業継続について歯科医師会と協議を行い、介護支援専門員に周知を図るなど行っている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 議会で更なる広報をするように要望がありました。

事務事業名	寝たきり訪問歯科健診事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	寝たきり歯科訪問健診事業を行うことにより、在宅寝たきり者及びその家族が口腔ケアの指導を受け、その結果口腔機能向上につながり、寝たきり者に多い誤嚥性肺炎の防止になり、要介護状態の悪化を防ぐことができる。また、歯科医師会との連携も図れ、訪問歯科診療につなげられる。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	介護保険と医療保険により、訪問歯科診療の体制が整いつつあるが、霧島市においては市民の口腔ケアに対する意識向上及び体制整備の調整、とりまとめを目的として行政が支援する必要がある。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	対象者は、在宅寝たきり者で通院が困難であるため、在宅で歯科健診を受けられることは、生活の質の向上につながる。
成果の向上 余地	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	市民への広報の強化や介護支援専門員との連携を図ることで向上余地がある。	
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	介護保険と医療保険により、訪問歯科診療の機会があるため。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ 介護保険と医療保険により、訪問歯科診療の機会があるため。 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費は、歯科医師、歯科衛生士の謝金であるため、削減余地はない。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	主に嘱託歯科衛生士1名で対応しており、削減余地はない。
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	申込者は年度内に受診できるのは1回であるため、公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成20年度実績は0件だった。事業の継続について見直す必要がある。																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下																	
<改革改善案> 平成21年度に広報を行い、実績の向上がなければ廃止の方向で検討していく。																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		

No.	460-210	事務事業名	訪問指導事業	所 属 部	保健福祉部
		政策名	0 5 たすけあい支えあうまちづくり	所 属 課	健康増進課
		施策名	0 2 健康づくりの推進	課 長 名	宮本順子
政策体系	基本事業名	0 2 健康管理の実績支援	所 属 G ( 係 )	健康増進グループ	
			電 話 番 号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令
	一般	0 4	0 1	0 4	74030	訪問指導事業	根拠 健康増進法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
療養上の保健指導が必要と認められる市民に対して、保健師等が家庭訪問を行い、健康管理や家庭での療養方法に関する指導を行う。また、保健・医療・福祉サービスに関する情報を提供し、在宅で自立した生活が送れるよう支援する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 58 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同じ	ア 訪問件数(延べ)	件
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	前年度と同じ	イ	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	健康教育・健康相談・機能訓練又は訪問指導を受けた者 高齢者の医療の確保に関する法律第18条に定める特定健康診査、同法第125条に定める健康診査又は健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業を受けた者。	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	自らの健診の結果等を記録することにより自らの健康管理に活用することができる。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	ア 19歳以上の人口	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 訪問件数(延べ)	件
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア 健診を受診した市民の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円	88	83				
		国庫支出金	千円	88	83				
		都道府県支出金	千円			139	139		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,894	2,152	1,405	1,156		
	事業費計(A)	千円	2,070	2,318	1,544	1,295			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,070	2,318	1,544	1,295			
活動指標	ア	件	743	1,026	655	630			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	100,639	101,632	101,793	101,000			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	件	743	1,026	655	630			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	41.2	40.5	40.8	53.0			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和58年からの老人保健法の実施に基づき開始し、平成20年度からは健康増進法に基づき実施する。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 法改正により内容が充実してきている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 住民からは、健康管理に役立つとの意見がある。

事務事業名	訪問指導事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	訪問指導が必要な市民に対して訪問指導事業を行うことで、健康管理や家庭での療養方法について知識を提供でき、疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	健康増進法に基づき実施しており、適切である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	健康増進法で定められた対象者であるので、適切といえる。
効果 率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	健診未受診者への受診勧奨や、要精密検査対象者で未受診者への受診勧奨を強化することで、訪問指導事業の成果向上と健診の受診率向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	事業を廃止すると、家庭の状況に応じた指導ができなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	無料で訪問指導事業を実施する機関はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	事業費は訪問指導を行う看護師等の報酬費であり、削減できない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	保健師等、職員でしか対応できない緊急かつ重要な訪問もあり、人件費については削減できない。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	健康診査、健康教育、健康相談等で把握した市民に行っており、公平といえる。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	健診未受診者への受診勧奨や、要精密検査対象者で未受診者への受診勧奨を強化することで、訪問指導事業の成果向上と健診の受診率向上が期待できる。																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 健診未受診者への受診勧奨や、要精密検査対象者で未受診者への受診勧奨の対象者を把握し、訪問指導を強化する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持低下																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		

No.	460-220	事務事業名	予防接種事業				所属部	保健福祉部		
							所属課	健康増進課		
			政策名	0	5	たすけあい支えあいまちづくり		課長名	宮本順子	
政策体系	施策名	0	2	健康づくりの推進		所属G(係)	地域保健G			
	基本事業名	0	2	健康管理の実践支援		電話番号	45-5111			
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	予防接種法	
		一般	0	4	0	1	0	2	61015	予防接種事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間		
下記の予防接種を行う。(市内の委託医療機関による個別接種) BCG(結核)予防接種・・・3～6ヶ月未満児 種混合予防接種・・・3～90ヶ月未満児 (麻疹風疹混合)予防接種(1期)・・・1～2歳児、MR(麻疹風疹混合)予防接種(2期)・・・小学校就学1年前 MR(麻疹風疹混合)予防接種(3期)・・・中学1年生、MR(麻疹風疹混合)予防接種(3期)・・・高校3年生 二種混合予防接種・・・11～13歳未満児 インフルエンザ予防接種・・・65歳以上の方 ポリオ予防接種・・・3～90ヶ月未満児・・・(各総合支所による集団接種)							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 43 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度～      年度)		

1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
20年度実績(20年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 接種者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 委託医療機関数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 接種者数	人	イ 委託医療機関数	箇所	ウ	
名称	単位								
ア 接種者数	人								
イ 委託医療機関数	箇所								
ウ									
事務事業の概要と同様。									
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 予防接種対象者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 予防接種対象者数	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 予防接種対象者数	人								
イ									
ウ									
前年度と同様。									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 予防接種率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 予防接種率	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 予防接種率	%								
イ									
ウ									
予防接種法において定められている年齢にある者									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 健診を受診した市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 健診を受診した市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 健診を受診した市民の割合	%								
イ									
ウ									
感染症の発生を予防できる									
結果(どんな結果に結び付けるのか)									
疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)
投入量	事業内訳	財源				
		国庫支出金	千円			
		都道府県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	78,954	87,043	110,059
	事業費計(A)	千円	78,954	87,043	110,059	111,303
	トータルコスト(A)+(B)	千円	78,954	87,043	110,059	111,303
活動指標	ア 人	29,205	31,292	34,706	34,710	
	イ 箇所	38	36	39	39	
	ウ					
対象指標	ア 人	45,174	44,702	47,095	45,078	
	イ					
	ウ					
成果指標	ア %	64.7	70.0	73.7	77.0	
	イ					
	ウ					
上位成果指標	ア %	41.2	40.5	40.8	53.0	
	イ					
	ウ					

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和23年予防接種法施行。昭和39年ポリオが、昭和43年に三種混合が、昭和52・53年に風しんと麻しんが定期接種化された。平成13年より高齢者のインフルエンザ予防接種が二類定期予防接種となる。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成6年予防接種法改正により集団接種での実施から個別接種が原則とされるようになる。さらに予防接種が義務から努力義務に変わり保護者の判断によるところが大きくなる。H17.4～BCG直接接種、H18.4～麻しん風しん2回接種が導入された。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
市民からポリオの行政措置の無料化の要望がある。	

事務事業名	予防接種事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																					
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷	予防接種事業を行うことで、感染症の発生を予防でき、疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。																						
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷	予防接種法で義務付けられており、予防接種を行うことは市の重要な責務であり、疾病の予防・医療費の削減につながる。																						
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	予防接種法により対象、意図も明確にされており、適切である。																						
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷	協力医療機関での接種しやすい体制づくりをすることにより、接種率の向上につながると考えられる。インフルエンザの公費負担額を上げると、接種率の向上につながると考えられる。																						
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷	義務的業務で廃止・休止できない。疾病の集団発生など市民の健康な生活につながらない。医療費の削減には必要である。																						
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↷	類似事業なし。																						
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	接種医の委託料は、算定の根拠が決めづらい。診療単価から算出すると高くなる。ワクチンは、入札しており削減の余地がない。																						
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	予防接種事故防止から集団接種の場合、職員数の削減はできない。																						
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷	費用負担については、インフルエンザの自己負担額を上げると接種率が下がると考えられるため、現状維持が望ましい。																						
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		この事業は適切に行われているが有効性について若干の見直し余地がある。(ポリオ投与に協力していただく医師が少ない。)																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 インフルエンザの公費負担を上げると接種率の向上につながると考えられるが財政の厳しい折、早急には、改善は見込めない。																										

No.	460-250	事務事業名	健康運動普及推進委員会支援事業				所属部	保健福祉部
							所属課	健康増進課
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				課長名	宮本 順子
	施策名	02	健康づくりの推進				所属G(係)	地域保健G
	基本事業名	03	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	04	01	06	957020	健康づくり推進事業費	健康増進法	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
市民に対して健康寿命の延伸や介護予防のために運動の推進をしている健康運動普及推進委員会に対して補助金を交付する。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 5年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度～ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア 補助金額	
		円	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ 活動日数	
前年度の事業に加え健康生きがいづくり推進モデル事業を中心的に行う。		日	
		ウ 活動人数(延べ)	
		人	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・健康運動普及推進員		名称	
<補助金交付先>健康運動普及推進委員会		単位	
<補助対象活動>健康運動普及推進委員会の運営に要する経費		ア 会員数	
		人	
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
推進員の活動が活発になる。		名称	
		単位	
		ア 普及した人数(延べ)	
		人	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
健康づくりに取り組みやすい環境が整う		名称	
		単位	
		ア 健康づくりの地域活動に参加している市民の割合	
		%	
		イ 健康ボランティアの人数	
		人	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	0	559	631	1,161		
		事業費計(A)	千円	0	559	631	1,161		
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	559	631	1,161		
	活動指標	ア	円	640	559	631	1,161		
		イ	日	79	111	112	120		
		ウ	人	626	781	873	790		
対象指標	ア	人	56	51	59	94			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	874	2,386	1,459	2,250			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	4.1	4.1	3.4	5.0			
	イ	人	281	253	295	270			
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
S63から第2次国民健康づくり対策のなかで市民への運動普及が強化され、H5に健康運動普及推進員を養成し、活動の支援が必要となった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
霧島市の高齢者等に少しずつ運動の普及・推進ができています。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
市民から霧島市全域で健康運動普及推進委員会の活動ができるように、いない地域の健康運動普及推進員の養成講座を開催してほしいという要望がある。	

事務事業名	健康運動普及推進員会支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																					
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？																						
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？																						
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？																						
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？																						
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？																						
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																				
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																						
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)																						
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																						
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	この事業は適切に行われているが有効性に若干の見直し余地がある。																							
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)		<input type="checkbox"/> 現状維持																						
		<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)		(従来通りで特に改革改善をしない)																						
		<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																								
<改革改善案>																										
今後、全地区自治公民館で健康・生きがいづくり推進モデル事業を健康運動普及推進員が中心となって実施するため、今後、3年かけて推進員の養成講座を開催し推進員を増やしていく計画である。																										
				(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										



No.	460-280	事務事業名	食生活改善推進員連絡協議会運営支援事業	所属部	保健福祉部
				所属課	健康増進課
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	課長名	宮本 順子
	施策名	0 2	健康づくりの推進	所属G(係)	地域保健G
	基本事業名	0 3	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり	電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	健康増進法
	一般	0 4	0 1	0 6	957020	健康づくり推進事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
霧島市食生活改善推進員連絡協議会の活動を助けるために補助金を交付する。協議会は、行政が行っている保健事業や地域組織活動、ボランティア活動を通して住民の食生活の健康意識の向上を図る。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 48 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
20年度実績(20年度に行った主な活動)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 補助金額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>イ 活動日数(延べ)</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>ウ 活動人数(延べ)</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 補助金額	円	イ 活動日数(延べ)	日	ウ 活動人数(延べ)	人
名称	単位								
ア 補助金額	円								
イ 活動日数(延べ)	日								
ウ 活動人数(延べ)	人								
事務事業の概要と同様									
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 会員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 会員数	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 会員数	人								
イ									
ウ									
前年度と同様									
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 普及した人数(延べ)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 普及した人数(延べ)	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 普及した人数(延べ)	人								
イ									
ウ									
・食生活改善推進員 <補助金交付先> 食生活改善推進員連絡協議会 <補助対象活動> 食生活改善推進員連絡協議会の運営に要する経費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 社会福祉、健康づくりの地域活動に参加している市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 健康ボランティアの人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 社会福祉、健康づくりの地域活動に参加している市民の割合	%	イ 健康ボランティアの人数	人	ウ	
名称	単位								
ア 社会福祉、健康づくりの地域活動に参加している市民の割合	%								
イ 健康ボランティアの人数	人								
ウ									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 健康づくりに取り組みやすい環境が整う。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 健康づくりに取り組みやすい環境が整う。		イ		ウ	
名称	単位								
ア 健康づくりに取り組みやすい環境が整う。									
イ									
ウ									
推進員の活動が活発になる。									
結果(どんな結果に結び付けるのか)									
健康づくりに取り組みやすい環境が整う。									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源							
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	0	2,331	2,214	2,608		
	事業費計(A)	千円	0	2,331	2,214	2,608			
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	2,331	2,214	2,608		
	活動指標		ア 円	2,331	2,331	2,214	2,608		
			イ 日	812	637	873	880		
		ウ 人	2,511	2,151	2,031	2,200			
対象指標		ア 人	145	121	105	134			
		イ							
		ウ							
成果指標		ア 人	24,104	26,049	27,439	27,500			
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア %	4.1	4.1	3.4	5.0			
		イ 人	281	253	295	270			
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和27年の栄養改善法、平成12年の健康日本21制定、平成14年の健康増進法の公布、平成17年の食育基本法のもと、昭和48年より国分市食生活改善推進員連絡協議会をはじめ各地区が協議会を発足した。平成18年4月1日に合併前1市6町の食生活改善推進員連絡協議会が合併し、霧島市食生活改善推進員連絡協議会として活動している。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
食生活改善推進員の養成講座を近年開催していないため、会員の減少と高齢化が進んでいる。そのため、活動が制限されたり、一部の会員に負担がかかっている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
会員から地域活動(郷土の味の活用、8020運動、食育活動)を活発にするため、会員の育成をしたいので養成講座を開催してほしい。

事務事業名	食生活改善推進員連絡協議会運営支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	食生活改善推進員連絡協議会運営支援事業を行うことで、推進員の活動が活発になり、健康づくりに取り組みやすい環境が整う(個人を支援する環境が整う)ことに結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	健康増進法第3条に基づき実施しており、食生活推進員連絡協議会運営支援事業を行うことは市の重要な責務である。また、食生活改善推進員が積極的な地域活動として健康づくりを市民と一緒にすることは、住民の健康づくりの環境整備や支援につながる。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	対象は食生活改善推進員であり適切である。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	今後、全地区自治公民館で健康生きがいづくり推進モデル事業を食生活改善推進員が中心となって実施するため、H22年度には、養成講座を開催し食生活改善推進員数を増やす予定である。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】
公平性 評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他事務事業及び類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】
	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】
公平性 評価	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	補助金を削減することにより、推進員の会費の増額につながり、推進員の減少や事業の縮小が予想される。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	人件費の内容は、補助金等の支出等にかかる必要最小限の事務経費であり、削減の余地はない。
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】
公平性 評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	この補助金は、食生活改善推進員連絡協議会に対して交付されているが、活動は広く市民を対象としており、受益者負担を求める必要はなく、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>地域に根ざした新しい事業が増えてくるため食生活改善推進員の数を増やす必要がある。</p>					
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持低下																	
<改革改善案> 今後、(H22年度)養成講座を行い活性化を図りたい。																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		

No.	460-300	事務事業名	食育推進事業	所 属 部	保健福祉部
				所 属 課	健康増進課
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあいまちづくり	課 長 名	宮本 順子
	施策名	0 2	健康づくりの推進	所 属 G (係)	健康増進 G
	基本事業名	0 4	食育の推進	電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0 4	0 1	0 6	957090	食育健康推進費	食育基本法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
市民の食生活に関する相談に管理栄養士が応じ、必要な栄養指導を行う。農政畜産課、学校教育課、NPO法人等と連携し、食育の推進を行う。 1. 市民からの電話や来庁による栄養相談。 2. 保育所の食育を支援する保育所食育支援事業。 3. 学校保健委員会などへ講話。 4. 広報紙やホームページを使用した啓発活動。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 18 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
<b>20年度実績(20年度に行った主な活動)</b> 食育講演会の開催や保育所食育支援事業、親子料理教室等の実施 きりしま版バランスガイドの作成、活用の推進。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 参加人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 実施回数	回	イ 参加人数	人	ウ	
名称	単位								
ア 実施回数	回								
イ 参加人数	人								
ウ									
<b>21年度計画(21年度に計画している主な活動)</b> 前年度の内容に加え、中学生にバランスガイドの配布を行い更に、バランスガイドの活用を推進する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 人口	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 人口	人								
イ									
ウ									
<b>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</b> 市民	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 参加人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 地域や職場で健康や栄養に関する学習の場に参加した市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 参加人数	人	イ 地域や職場で健康や栄養に関する学習の場に参加した市民の割合	%	ウ	
名称	単位								
ア 参加人数	人								
イ 地域や職場で健康や栄養に関する学習の場に参加した市民の割合	%								
ウ									
<b>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</b> 食育に関する意識が向上する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 朝食を毎日取っている市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 地域や職場で健康や栄養に関する学習の場に参加した市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 朝食を毎日取っている市民の割合	%	イ 地域や職場で健康や栄養に関する学習の場に参加した市民の割合	%	ウ	
名称	単位								
ア 朝食を毎日取っている市民の割合	%								
イ 地域や職場で健康や栄養に関する学習の場に参加した市民の割合	%								
ウ									
<b>結果(どんな結果に結び付けるのか)</b> 正しい食生活の意識を持ち実践することができる。									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円			583	238		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	34	335	584	223		
	事業費計(A)	千円	34	335	1,167	461			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	34	335	1,167	461			
活動指標	ア	回	8	7	13	7			
	イ	人	325	295	913	940			
	ウ								
対象指標	ア	人	127,615	127,773	128,156	128,383			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	325	295	913	940			
	イ	%	30.7	29.2	29.6	32.0			
	ウ								
上位成果指標	ア	%	79.4	72.1	82.1	82.0			
	イ	%	30.7	29.2	29.6	32.0			
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成15年に健康増進法、平成17年に食育基本法により食育の推進が市町村の努力義務とされた。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 生活習慣病の増加や、食育へのニーズも高まり、市民からの栄養改善に関する相談や講師依頼が増えている。

事務事業名	食育推進事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																						
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																						
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																						
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																						
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																				
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	成果の向上を目指して普及啓発活動が必要である。																							
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)		<input type="checkbox"/> 現状維持																						
		<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)		(従来通りで特に改革改善をしない)																						
		<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																								
<改革改善案>																										
食育の意識向上を図るために講演会の開催や各種事業において食育に関する指導を取り入れていく必要がある。栄養士、保健師(在宅も含む)等に食育に関する研修を行い質の向上に努めるとともに関連課や食生活改善推進員等のボランティア団体との連携を深め一緒に取り組んでいく必要がある。																										
				(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>↗</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>↘</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			↗	低下	↘		
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持			↗																						
	低下	↘																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										

No.	460-320	事務事業名	2か月児育児教室事業			所 属 部	保健福祉部
			所 属 課	健康増進課			
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり			課 長 名	宮本 順子
	施策名	0 4	子育て環境の充実			所 属 G (係)	健康増進G
	基本事業名	0 2	母子保健の充実			電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	母子保健法
	一般	0 4	0 1	0 6	957010	育児等健康支援事業	根拠	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
2か月児育児教室は、2か月児を持つ保護者へ通知し、乳児の計測、子どもと保護者の健康状態の確認、母親(産婦)の心の健康の把握、育児相談、保健指導及び保護者間交流を目的に実施している。従事者は保健師、助産師、精神保健福祉士である。 国分保健センター(年12回):国分、霧島、福山地区を対象 すこやか保健センター(年12回):隼人、牧園地区を対象 溝辺保健福祉センター(年12回):溝辺、横川地区を対象		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 11 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 前年度と同様であるが、場所の変更がある。[すこやか保健センター]国分、隼人、霧島、福山地区対象 [溝辺保健福祉センター]溝辺、横川、牧園地区対象  21年度計画(21年度に計画している主な活動) 対象者を全乳児に拡充して実施する。  対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・乳児 ・保護者 国分、隼人、霧島、福山 第1子で2か月児を持つ保護者 溝辺、横川、牧園 全乳児で2か月児を持つ保護者  意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 乳児の健やかな成長と母親の産後うつの子及び防育人不安の軽減ができる。虐待予防ができる。  結果(どんな結果に結び付けるのか) 子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 教室参加数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 出生数(推計人口/年度)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 教室に満足した者の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 健康診査の受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 実施回数	回	イ 教室参加数	人	ウ		対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 出生数(推計人口/年度)	人	イ		ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 教室に満足した者の割合	%	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 健康診査の受診率	%	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア 実施回数	回																																								
イ 教室参加数	人																																								
ウ																																									
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 出生数(推計人口/年度)	人																																								
イ																																									
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 教室に満足した者の割合	%																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 健康診査の受診率	%																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	652	618	641	774		
	事業費計(A)	千円	652	618	641	774			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	652	618	641	774			
活動指標	ア	回	36	35	36	36			
	イ	人	344	363	395	390			
	ウ								
対象指標	ア	人	1,309	1,292	1,333	1,300			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	未把握	未把握	78.0	80.0			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	93.9	92.8	93.0	94.8			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 育児不安の強い保護者や虐待があり、乳児健診より早期に必要な支援をしていく必要性が高まり、平成11年度から実施にいたった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 核家族化等の子育て環境の変化により、育児に関する不安や悩みの相談相手が身近にいない状況が増えている。また、産後の精神面の不安定が、子育てに悪影響を与えることも問題視されてきており、産後うつ対策も重要な役割になってきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 参加者から、母親どうしの情報交換により不安が軽減され、今後の育児に自信が持てたとの意見が出ている。また、悩みを聞いてもらえる場があって良いとの意見も出ている。(母子保健事業アンケートより)	

事務事業名	2か月育児教室事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																										
<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																													
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	2か月育児教室を行うことで、子どもと保護者の健康状態の確認、母親(産婦)の心の健康の把握、知識の普及、育児不安の軽減等ができ、子どもや保護者の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)に結びつく。ひいては、虐待予防につながる。																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																													
なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	母子保健法第9条(知識の普及)第10条(保健指導)に基づき実施している。																														
対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																														
対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	2か月親子教室は、産後の母子の健康状態を確認する目的で実施しており、2か月児と母親を対象としているのは妥当である。																														
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																													
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現在対象をおおむね第1子の乳児と保護者にしているが、成果を向上させるためには、対象の拡充も必要である。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																													
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	疾病の早期発見、育児に関する知識を得る機会、育児不安を軽減する機会を失うことになる。また虐待予防のための早期介入の機会を逸してしまうことになる。																														
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない																														
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他事務事業及び類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】																														
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																													
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費は、2か月育児教室を実施するための報償費であり、削減の余地はない。																													
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																														
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	保護者の育児不安軽減を図るための関わりとして、親子へのゆとりある関わりを行うためには現在の従事者数は最低限必要であり削減余地はない。																														
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																													
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	おおむね第1子に個人通知をしているため、第2子以降の方への周知が不公平である。																													
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																													
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<改革改善案> 第1子のみを対象とするのではなく、全乳児を対象とすれば成果の向上につながる。H21年度から全乳児を対象とする。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																															

No.	460-330	事務事業名	親子教室事業				所属部	保健福祉部
							所属課	健康増進課
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				課長名	宮本 順子
	施策名	04	子育て環境の充実				所属G(係)	健康増進G
	基本事業名	02	母子保健の充実				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	04	01	06	957010	育児等健康支援事業	母子保健法	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
発達に不安のある乳幼児の経過観察や、育児不安・悩みを持っている保護者の不安や育児負担の軽減を図り、仲間づくりや相談の場としている。 親子教室：0～6歳児とその保護者を対象に月1回実施。 ハイリスク親子教室：多胎児教室：年3回、ダウン症児教室：月1回、心身障害児教室：年3回を実施。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 2年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (   年度～   年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業概要と同じ。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 実施回数(親子+ハイリスク)</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ 参加者数(親子+ハイリスク)</td><td>組</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 実施回数(親子+ハイリスク)	回	イ 参加者数(親子+ハイリスク)	組	ウ	
名称	単位								
ア 実施回数(親子+ハイリスク)	回								
イ 参加者数(親子+ハイリスク)	組								
ウ									
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 心身障害児教室については、需要がないため、実施の見直しを行う。	対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 0～6歳児</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 0～6歳児	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 0～6歳児	人								
イ									
ウ									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・0～6歳児 ・保護者	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 参加率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ 教室に満足している者の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 参加率	%	イ 教室に満足している者の割合	%	ウ	
名称	単位								
ア 参加率	%								
イ 教室に満足している者の割合	%								
ウ									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 乳幼児の健やかな成長と育児不安が軽減する。	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 健康診査の受診率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 健康診査の受診率	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 健康診査の受診率	%								
イ									
ウ									
結果(どんな結果に結び付けるのか) 子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	1,574	1,936	1,593	1,615
		事業費計(A)	千円	1,574	1,936	1,593	1,615
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,574	1,936	1,593	1,615	
活動指標	ア 回		109	126	126	123	
	イ 組		1,147	1,310	1,100	1,000	
	ウ						
対象指標	ア 人		9,099	9,029	8,824	8,855	
	イ						
	ウ						
成果指標	ア %		未把握	28.8	25.6	28.0	
	イ %				91.5	93.0	
	ウ						
上位成果指標	ア %		93.9	92.8	93.0	94.8	
	イ						
	ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
健診後の経過観察児のフォローや育児不安や悩みを抱える保護者の交流の場として平成2年から開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
経過観察が必要な児や育児の悩みを抱える保護者が増えている。 多胎児教室は参加者が増えている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
多胎児教室の参加者からは、母親どうしの情報交換の時間をもっと長くとりたい、教室の実施時間を長くしてほしいとの意見が出されている。	

事務事業名	親子教室事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																							
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																												
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																										
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																										
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																										
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																										
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																										
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 地域子育て支援センター <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない																										
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																										
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																										
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																										
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																												
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		この事業は適切に行われている。今後も対象者へ参加を促し、参加しやすい体制づくりを行い、育児不安の軽減を図る必要がある。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
<改革改善案> 対象者把握ができる健診等で親子教室の案内を行っていく。特に健診後に経過観察が必要な児や育児不安のある保護者へは個別に参加を勧める。 対象者が参加しやすい体制づくりとして、教室内容の検討、評価等が必要である。 地域子育て支援センターのある地区では、連携を図りながら対象者把握、参加を勧めていく。 教室終了後の集団生活へのスムーズな移行のための情報提供が検討課題であり、心理職との連携のもとに支援を継続していく。		<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 教室参加時から保護者との関わりを深め、子どもの成長発達に合わせた最適な支援を検討していく必要がある。そのためには、心理職などの専門職とともに、相談しやすい体制づくりと問題解決のためのスタッフのスキルアップが必要である。 ハイリスク親子教室については、参加者の実態を把握し、要望に応じた内容をさらに検討していくことで成果の向上と参加者の満足度の上昇につながる。																												



政策体系	No.	460-340	事務事業名	乳幼児育児相談事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり	所属課	健康増進課	
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	宮本順子	
	基本事業名	02	母子保健の充実	所属G(係)	健康増進G	
					電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	04	01	06	62090	食育健康推進費	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
(乳幼児育児相談)0~6歳児を対象に、身体計測、発達相談、保健・栄養・歯科・母乳相談、心理相談、言語相談を行う。すこやか保健センターでは月1回、福山活性化センターでは各各専門職が従事し実施している。 [保育園等巡回相談]対象:市内の保育園、幼稚園のうち実施を希望する園。 各園を心理職と保健師で巡回し、乳幼児の発育発達の相談を行っている。必要があれば専門機関を紹介する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 30 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

<p>手段(主な活動)</p> <p>20年度実績(20年度に行った主な活動)</p> <p>事務事業の概要と同じ</p> <p>21年度計画(21年度に計画している主な活動)</p> <p>前年度と同様</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</p> <p>乳幼児とその保護者 (乳幼児育児相談 0~6歳児) (保育所巡回相談 全園児)</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>疾病の早期発見及び育児不安の解消ができる。</p> <p>結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。</p>	<p>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 相談者数(延べ)</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 相談回数(育相・巡回・言語・心理)延</td><td>回</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <p>対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 相談対象者数(乳幼児育児相談)</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 相談対象者数(保育所巡回相談)</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <p>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 相談者数(乳幼児育児相談)</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 相談者数(保育所巡回相談)</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <p>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 健康診査の受診率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 相談者数(延べ)	人	イ 相談回数(育相・巡回・言語・心理)延	回	ウ		名称	単位	ア 相談対象者数(乳幼児育児相談)	人	イ 相談対象者数(保育所巡回相談)	人	ウ		名称	単位	ア 相談者数(乳幼児育児相談)	人	イ 相談者数(保育所巡回相談)	人	ウ		名称	単位	ア 健康診査の受診率	%	イ		ウ	
名称	単位																																
ア 相談者数(延べ)	人																																
イ 相談回数(育相・巡回・言語・心理)延	回																																
ウ																																	
名称	単位																																
ア 相談対象者数(乳幼児育児相談)	人																																
イ 相談対象者数(保育所巡回相談)	人																																
ウ																																	
名称	単位																																
ア 相談者数(乳幼児育児相談)	人																																
イ 相談者数(保育所巡回相談)	人																																
ウ																																	
名称	単位																																
ア 健康診査の受診率	%																																
イ																																	
ウ																																	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,767	2,146	2,165	2,216	
		事業費計(A)	千円	1,767	2,146	2,165	2,216	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,767	2,146	2,165	2,216		
活動指標	ア	人	1697	1,704	1,709	1,750		
	イ	回	183	163	143	143		
	ウ							
対象指標	ア	人	9,099	9,029	8,886	8,855		
	イ	人	2,385	2,697	2,556	2,648		
	ウ							
成果指標	ア	人	1,168	1,005	1,014	1,000		
	イ	人	529	699	695	720		
	ウ							
上位成果指標	ア	%	93.9	92.8	93.0	94.8		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
S20年代、母子の感染症予防、栄養改善を目的に乳幼児の保健指導が開始された。合併前から各市町で行ってきた育児相談事業を継続して実施している。巡回相談については、合併前国分(平成12年開始)・溝辺・横川で行っていた事業を継続して行い全市に広めた。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
現在は育児不安の増加・健診の事後フォローのために実施している。相談者が増加しており、また、相談内容が多様化している。平成16年の発達障害者支援法の制定により、市町村に早期発見の責務が課されている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
心理相談、言語相談については、需要が多く、待機期間が生じるため、タイムリーな利用ができないとの声も多い。

事務事業名	乳幼児育児相談事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↘
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	乳幼児育児相談を行うことで、疾病の早期発見及び育児不安の解消ができ、子どもや保護者等の健康の保持増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)に結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↘
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	母子保健法第10条(保健指導)に基づき実施しており、乳幼児育児相談を行うことは市の重要な責務である。また発達障害者支援法第5条により、発達障害の早期発見やその支援に努める責務がある。
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input type="checkbox"/> 適切である [理由] ↘
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	母子保健法では乳児及び幼児の健康の保持及び増進が目的とされており、乳幼児育児相談が就学前の乳幼児を対象としているのは、法的にも適切である。巡回相談を私立幼稚園を対象としていない、検討する。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↘
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	心理相談について、市民から待ち日数の解消を希望する声があるため、心理相談を増やすことが必要である。現在巡回相談を実施しているのは公立幼稚園と保育園のみであるため私立幼稚園の巡回相談も含めることは成果の向上に期待ができる。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↘
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	市民にとって、育児に関する正しい知識の普及を行う機会を失うことになる。巡回相談はそれぞれの園と保護者と専門職との三者による育児支援として有効であるためその機会を失うことになる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	多様化する育児相談に対して、理学療法士、言語聴覚士、助産師、歯科衛生士、管理栄養士、心理相談員、保健師が対応しており、このように専門職が従事する育児相談、保育園・幼稚園巡回相談は他事業にはない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↘
事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘
	事業費のほとんどが専門職の報酬費であるため、削減すると相談事業が成り立たない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘
	乳幼児育児相談は、開設日により相談者数が異なるため、保護者が気軽に気兼ねなくゆっくりと利用できるためにも、従事職員を減らすことはできない。巡回相談は最低でも各園年1~2回は必要なたため従事者を減らすことはできない。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↘	
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	乳幼児育児相談は0~6歳児を対象に、広く市民に広報しており、公平公正といえる。また、保育所巡回相談においても園児保護者全員に相談の開設を周知しており公平公正といえるが、私立幼稚園には実施していないため見直し余地がある。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	心理相談について、市民から待ち日数の解消を希望する声があるため、心理相談員を増やすことで、成果の向上が図れる。保育園・幼稚園巡回相談では私立幼稚園への実施の拡充ができないか検討する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 心理相談員の従事者数を増やす。 私立幼稚園への実施拡充については、教育委員会との連携や調整をしながら検討していく。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 心理相談員を増やしたいが、人材がいらないのが実情である。  
 私立幼稚園への巡回相談の実施については教育委員会と協議が必要である。

No.	460-350	事務事業名	妊婦教室事業			所属部	保健福祉部
						所属課	健康増進課
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			課長名	宮本 順子
	施策名	04	子育て環境の充実			所属G(係)	健康増進G
	基本事業名	02	母子保健の充実			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	04	01	06	957090	食育健康推進費	母子保健法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
妊婦と配偶者を対象に助産師・保育士等の講話や沐浴実習及び妊婦体験を行い、妊娠、出産、育児に関する知識を普及する。妊娠届出時にチラシにて案内する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 53 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

<b>(1) 事務事業の目的と指標</b>									
<b>手段(主な活動)</b> 20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業概要と同じ。	<b>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 参加人員</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 実施回数	回	イ 参加人員	人	ウ	
名称	単位								
ア 実施回数	回								
イ 参加人員	人								
ウ									
<b>21年度計画(21年度に計画している主な活動)</b> 前年度と同じ。									
<b>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等</b> 妊婦と配偶者	<b>対象指標(対象の大きさを表す指標)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 妊婦数(妊娠届出者数)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 妊婦数(妊娠届出者数)	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 妊婦数(妊娠届出者数)	人								
イ									
ウ									
<b>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</b> 妊娠出産や育児についての知識が得られる。仲間づくりができる。	<b>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 教室に満足している者の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 教室に満足している者の割合	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 教室に満足している者の割合	%								
イ									
ウ									
<b>結果(どんな結果に結び付けるのか)</b> 子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。	<b>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 健康診査の受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 健康診査の受診率	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 健康診査の受診率	%								
イ									
ウ									

<b>(2) 総事業費・指標等の推移</b>		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	218	56	102	128		
		事業費計(A)	千円	218	56	102	128		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	218	56	102	128		
活動指標	ア 回		16	6	6	6			
	イ 人		241	218	182	200			
	ウ								
対象指標	ア 人		1,278	1,347	1,355	1,330			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア %			87.2	97.5	98.0			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア %		93.9	92.8	93.0	94.8			
	イ								
	ウ								

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? S53年から、妊婦を対象に妊娠出産の知識普及のため教室を実施した。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 男性の育児参加に対する意識、実際の育児協力が増えつつあり、夫婦同伴の教室への重要も大きい。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 夫の育児参加も積極的に行われつつある中で、子どもが生まれてすぐ実践しなければならない沐浴に対する不安は大きく、実習が好評である。

事務事業名	妊婦教室事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	見直し余地がある【理由】 ↘	結びついている【理由】 ↘
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	妊婦教室を行うことで、妊娠、出産、育児に関する知識を提供することができ、合わせて交流の場、安心の場ともなっている。これらにより子どもや保護者等の健康の保持・増進に結びついている。	
	公共関与の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↘	妥当である【理由】 ↘
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	母子保健法第9条(知識の普及)、10条(保健指導)に基づき実施しており、妊娠、出産、育児に関する知識の普及の機会を提供することは市の重要な責務である。	
	対象・意図の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↘	適切である【理由】 ↘
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	妊娠、出産、育児に関する知識の提供と妊婦や配偶者の交流を目的として実施し、母子健康手帳交付時に全妊婦に妊婦教室の案内を行っており、対象は適切である。	
有 効 性 評 価	成果の向上余地	向上余地がある【理由】 ↘	向上余地がない【理由】 ↘
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	参加者が平成18年度から減っており、教室の広報の工夫で参加者の増加をはかり、妊娠、出産、育児に関する知識の普及に努めたい。	
	廃止・休止の成果への影響	影響無【理由】 ↘	影響有【その内容】 ↘
効 率 性 評 価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	妊娠、出産、育児に関する知識を得る機会ほとんど医療機関等でも行っているが、配偶者参加の教室実施は少なく、また、市のサービス等の周知も図れるため、廃止は影響がある。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	他 他に手段がある(具体的な手段,事務事業)	
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	統廃合できる ↘	連携できる ↘
公 平 性 評 価	他に手段がない【理由】 ↘	妊婦と配偶者を対象とした事業が他にない。	
	事業費の削減余地	削減余地がある【理由】 ↘	削減余地がない【理由】 ↘
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	平成19年度から教室の内容を医療機関等の内容と重ならないようにし、夜間に6回の実施としたため、1回あたりの参加者数に対して専門職が少なく平成20年度からスタッフ数を増加させたので削減余地はない。	
公 平 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある【理由】 ↘	削減余地がない【理由】 ↘
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	参加対象者の生活、仕事状況から、平日日中では配偶者の参加は難しく、夜間2時間で終えるためにも現在の人員は必要である。職員3名と保育士、助産師を雇い、実習等は要望により全員実施にしている。	
	受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある【理由】 ↘	公平・公正である【理由】 ↘
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	母子健康手帳交付時に対象者全員にお知らせを行っている。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	適切	見直し余地あり	有効性	適切	見直し余地あり	効率性	適切	見直し余地あり	公平性	適切	見直し余地あり	<p>参加者を増やす工夫など若干の見直しが必要である。</p>										
目的妥当性	適切	見直し余地あり																					
有効性	適切	見直し余地あり																					
効率性	適切	見直し余地あり																					
公平性	適切	見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<p>         廃止 <input type="checkbox"/> 休 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) 現状維持 <input type="checkbox"/>          目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない)          事業統廃合・併 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)       </p> <p>&lt;改革改善案&gt;          母子健康手帳交付時の案内に加えて、健康カレンダーへの掲載も継続する。さらに、H21年度は健康カレンダーをホームページ上でも見ることができるように掲載する。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低 下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持					低 下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向 上																						
	維 持																						
	低 下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							

政策体系	No.	460-360	事務事業名	フッ化物洗口事業	所属部	保健福祉部	
	政策名	05	たすけあい支えあまちづくり	所属課	健康増進課	課長名	宮本 順子
	施策名	04	子育て環境の充実	所属G(係)	健康増進G	電話番号	45-5111
	基本事業名	02	母子保健の充実				

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	04	01	06	957090	食育健康推進費	健康増進法第7条

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
保育園・幼稚園で保護者の同意の得られた4歳・5歳児(年中・年長児)に対して毎日の給食・歯みがき後にフッ化物によるうがいを行うことで虫歯予防を図る。 歯科医師や歯科衛生士、保健師が、フッ化物洗口の効果や手技に対して職員や保護者に対する指導を行う。園児に対しては歯科衛生士による歯科保健指導を行う。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 13年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (   年度～ )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
手段(主な活動)	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 実施園数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>イ 実施者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 実施園数	箇所	イ 実施者数	人	ウ	
名称	単位								
ア 実施園数	箇所								
イ 実施者数	人								
ウ									
20年度実績(20年度に行った主な活動)									
従来の実施地区に国分地区を加え、市内6地区におけるフッ化物洗口・歯科相談の実施を行った。実施にあたっては保護者説明会、職員研修会を行った。フッ化物洗口研修会を1回行った。									
21年度計画(21年度に計画している主な活動)									
全地区でのフッ化物洗口・歯科相談の実施									
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標)								
保育園及び幼稚園の4～5歳児	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 霧島市内の総園数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>イ 4～5歳児の人口(4月1日付け)</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 霧島市内の総園数	箇所	イ 4～5歳児の人口(4月1日付け)	人	ウ	
名称	単位								
ア 霧島市内の総園数	箇所								
イ 4～5歳児の人口(4月1日付け)	人								
ウ									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
むし歯予防及び予防に関する意識を高める。	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 被指導園児数(延)</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 被指導園児数(延)	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 被指導園児数(延)	人								
イ									
ウ									
結果(どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 健康診査の受診率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 健康診査の受診率	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 健康診査の受診率	%								
イ									
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移	単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	千円			
		都道府県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	308	409	658
	事業費計(A)	千円	308	409	658	730
	トータルコスト(A)+(B)	千円	308	409	658	730
活動指標	ア 箇所	13	18	25	28	
	イ 人	275	411	579	700	
	ウ					
対象指標	ア 箇所	50	50	50	50	
	イ 人	2,667	2,610	2,536	2,517	
	ウ					
成果指標	ア 人		923	1,172	1,400	
	イ					
	ウ					
上位成果指標	ア %	93.9	92.8	93.0	94.8	
	イ					
	ウ					

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
幼児健診の結果からむし歯有病率が高かった地区から随時実施してきた。H13年度から牧園地区、H14年度から霧島地区・福山地区、H15年度から横川地区、H19年度から溝辺地区、平成20年度から国分地区と市内での実施地区を拡大してきた。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
フッ化物洗口が園で定着されてきている。むし歯有病率はここ2年低下している。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
歯科衛生士が指導することで専門的内容を理解しやすく園児に指導してもらえるので、保護者や保育所職員には好評である。

事務事業名	フッ化物洗口事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																										
<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	見直し余地がある【理由】↷ 結びついている【理由】↷																													
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	幼稚園・保育園児にフッ化物洗口を実施することにより、むし歯予防及び予防に関する意識を高めることができ、子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)に結びつく。																													
	公共関与の妥当性	見直し余地がある【理由】↷ 妥当である【理由】↷																													
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	健康日本21にも歯科保健の8020運動(80歳で20本以上の歯を保つことを目標とした運動)がとりあげられ、目標達成のためにもフッ化物の活用は欠かせない。家庭に任せると保護者の意識に差があること、また、むし歯は誰でも罹患する社会的疾患であることから、ほとんどの子どもを管理できる幼稚園・保育園で集団での実践が効果的なので、行政が行うことは妥当である。																													
	対象・意図の妥当性	見直し余地がある【理由】↷ 適切である【理由】↷																													
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	平成15年1月に定められた国の「フッ化物洗口ガイドライン」によると虫歯に罹る率が高まるのが4歳児から14歳児までの期間であることからこの時期に実施することが最も効果的とあるため、学童期まで拡充することが望ましい。																													
効果 性 評価	成果の向上余地	向上余地がある【理由】↷ 向上余地がない【理由】↷																													
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	園によっては、園児に薬液を使っただけがいをさせることなどから実施を躊躇するところもあり、今後安全性や有効性について正しい知識を持ってもらうための説明をしていく必要がある。実施する保育園・幼稚園を増やし、また、学童を実施することで長期的効果が期待でき成果向上につながる。																													
	廃止・休止の成果への影響	影響無【理由】↷ 影響有【その内容】↷																													
効率 性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	フッ化物によるむし歯予防ができなくなる。また、園児や園職員に対するむし歯予防に対する意識向上が図れなくなる。																													
	類似事業との統廃合・連携の可能性	他 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ 統廃合できる↷ 連携できる↷ 統廃合できない↷ 連携できない↷																													
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他事務事業及び類似事業がない。  他に手段がない【理由】↷																													
公平 性 評価	事業費の削減余地	削減余地がある【理由】↷ 削減余地がない【理由】↷																													
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	実施する園を増やし、拡充するため削減余地はない。																													
公平 性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある【理由】↷ 削減余地がない【理由】↷																													
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	実施する園を増やし、拡充するため削減余地はない。																													
公平 性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある【理由】↷ 公平・公正である【理由】↷																													
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		全部の認可保育園・幼稚園に周知しているため、公平である。																													
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																															
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性	適切	見直し余地あり	未実施の地区があるため、市内全地区での実施に向けて調整を図る。霧島市のむし歯有病率は年々低下してきているが、まだ全国平均値との開きがあるため、今後もフッ化物洗口事業を継続しながら、むし歯予防の意識を高め、歯科健診受診率の上昇にもつなげていく。																												
有効性	適切	見直し余地あり																													
効率性	適切	見直し余地あり																													
公平性	適切	見直し余地あり																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																												
廃止	休止	事業のや	<input type="checkbox"/> 改善(有効性改善)	現状維持																											
目的再設定		事業のや	<input checked="" type="checkbox"/> 改善(効率性改善)	(従来通りで特に改革改善をしない)																											
事業統廃合・連携		事業のや	<input type="checkbox"/> 改善(公平性改善)																												
<改革改善案> 対象者を学童まで拡充できないか検討する。実施を検討している園に対して、安全性有効性について説明を行う。			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 学童については教育委員会と協議が必要である。																															

No.	460-370	事務事業名	母子健診事業	所属部	保健福祉部			
				所属課	健康増進課			
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	課長名	宮本順子			
	施策名	04	子育て環境の充実	所属G(係)	健康増進G			
	基本事業名	02	母子保健の充実	電話番号	45-5111			
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	04	01	03	62010	1歳6か月児健康診査	母子保健法 発達障害者支援法	
	一般	04	01	03	62015	3歳児健康診査他2事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
乳幼児を対象に健康診査を実施する事業。集団で実施する健康診査と医療機関に委託して実施する健康診査がある。【集団】乳児健診 7～8か月児健診・相談 1歳6か月児健診 2歳児歯科健診 3歳児健診計測、問診、医師診察、歯科医師診察(幼児のみ) 集団指導 個別指導 各保健センターで実施し、対象者には通知をする。健康診査にかかる費用は無料。 【医療機関委託】 9～11か月児健康診査 計測、問診、医師診察、保健指導 乳児健康診査受診票(9～11か月児健康診査受診票)を使用し、各自で委託医療機関で受診する。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度～ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 健康診査の実施回数	回
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	9～11か月児健康診査の受診票の使用期限を、やむをえない場合には1歳2か月までと期間延長して実施する。	イ 健康診査の受診者数(延)	人
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	乳幼児と保護者	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	乳幼児: 疾病の早期発見をし、早期治療につなげる。 保護者: 子どもの発育発達の状況を知ることができる。育児の中で困っていることに対するアドバイスを受けて不安や悩みが軽減される。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。	ア 健診対象者数(乳児、1歳6か月、3歳)	人
		イ 健診対象者数(7～8か月、2歳)	人
		ウ 健診対象者数(9～11か月)	人
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 受診率(乳児、1歳6か月、3歳)	%
		イ 受診率(7～8か月、2歳)	%
		ウ 受診率(9～11か月)	%
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア 健康診査の受診率	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	22,766	22,674	24,422	24,158	
		事業費計(A)	千円	22,766	22,674	24,422	24,158	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	22,766	22,674	24,422	24,158	
活動指標	ア	回		296	298	298		
	イ	人	6,603	6,633	6,963	7,000		
	ウ							
対象指標	ア	人	3,538	3,554	3,580	3,900		
	イ	人	2,346	2,296	2,403	2,600		
	ウ	人	719	783	980	1,300		
成果指標	ア	%	93.9	92.8	93.0	95.4		
	イ	%	92.9	91.4	92.1	96.5		
	ウ	%	54.4	63.1	75.2	78.0		
上位成果指標	ア	%	93.9	92.8	93.0	94.8		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査は平成9年母子保健法改正に伴い保健所から市町村に権限委譲された。その他の健康診査は、育児不安等に対応するために市独自で実施してきた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
乳幼児の健診に関しては、育児不安を感じさせる保護者が多くなっている。相談内容も、多様化しており、医師、歯科医師の他に歯科衛生士、栄養士、心理相談員、保育士、理学療法士、助産師など専門職が必要となってきた。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
9～11か月児健康診査の受診票の使用期限を延長できないかという要望がある。	

事務事業名	母子健診事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>					
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?			
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?			
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?			
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?			
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?			
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?			
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)			
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																						
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	9~11か月児健康診査は対象者通知をし、受診率が大幅に上昇した。早期にかかりつけ医をもち、かかりつけ医のもとで安心した医療を受けることを推進する観点からも、乳児健診の業務委託を今後の検討課題とする。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 将来的には対象者の少ない地区においては、他地区との合同実施をすれば事業費及び人件費の削減につながるが、会場が遠くなるなどのデメリットも生じるため、詳細をつめる必要がある。 7~8か月児健診・相談は、実施形態を統一すると公平であるが、他事業との関連もあり、早急に統一するのは困難である。																						



No.	460-371	事務事業名	妊婦健康診査事業				所属部	保健福祉部
							所属課	健康増進課
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				課長名	宮本順子
	施策名	04	子育て環境の充実				所属G(係)	健康増進G
	基本事業名	02	母子保健の充実				電話番号	45-5111
予算科目	会計				事業	事業名	法令根拠 母子保健法	
	一般	04	01	03	62030	妊婦健康診査事業		
	一般							

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
妊娠届け出をした妊婦を対象に妊婦健康診査受診票を交付し、医療機関に委託して妊婦健康診査を行う事業。母体や胎児の健康確保と健康診査費用の負担軽減を目的に14回の公費負担を行う。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <span style="margin-left: 20px;">↳ ( S 40 年度 ~ )</span> <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <span style="margin-left: 20px;">↳ ( 年度 ~ 年度 )</span>

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 前年度に加え、妊婦健康診査交付負担回数を2回から7回に増やした。さらに、年度途中において7回から14回に増やした。		ア	妊婦健康診査公費負担回数
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度に引き続き、14回の公費負担を実施する。		イ	妊婦健康診査の受診件数(延)
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 妊婦		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 母体や胎児の健康を確保し、安心した妊娠期を過ごすことができる。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する		ア	妊娠届出数
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア	妊婦健康診査受診者数(実)
		イ	妊婦健康診査受診件数(延)
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア	健康診査の受診率
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源	千円			4,508	43,266	
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	18,474	19,344	99,617	92,904	
	事業費計(A)	千円	18,474	19,344	104,125	136,170		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18,474	19,344	104,125	136,170		
活動指標	ア	回	3	3	14	14		
	イ	件		2,566	11,204	20,300		
	ウ							
対象指標	ア	人	1,278	1,347	1,355	1,330		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	1,665	1,761	2,084	2,180		
	イ	件	2,344	2,566	11,204	20,300		
	ウ							
上位成果指標	ア	%	93.9	92.8	93.0	94.8		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? S40年に母子保健法が制定、施行され、市町村が行う母子保健向上に関する措置として義務づけられたことが事業開始の経緯である。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 母体や胎児の健康確保と健診費用の負担軽減を目的に妊婦健康診査の公費負担回数が増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 住民から県外の医療機関においても、受診券の使用がスムーズにできるようにしてほしいとの要望がある。県外での受診についても、県内の受診同様に公費負担が受けられるような体制づくりを望む声が多い。	

事務事業名	妊婦健康診査事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	妊婦健康診査を行うことで妊娠中の健康管理ができ、母子ともに安心安全な出産をめざした妊娠期を過ごすことに結びついている。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	母子保健法第13条に基づき実施しており、妊婦健康診査を行うことは市の重要な責務でもある。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	母子保健法に定められた対象と内容で実施しており、適切であるといえる。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	県外においては、市との妊婦健康診査委託契約の締結が困難な医療機関もある。その際には受診者に自己負担金が発生することになり、償還払いの導入も検討している。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	妊娠期の健康管理が十分になされず、妊娠・出産のリスクが増すことになる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他事務事業及び類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	妊婦健康診査の公費負担回数は国の基準があり、委託料についても県医師会との調整である。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事業費の大半は委託料であるため削減する余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	里帰り出産等で県外の医療機関を受診する場合に、妊婦健康診査費用の自己負担が生じている場合がある。県内外に関わらず、費用負担の軽減を平等にする必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	妊婦健康診査の公費負担回数が大幅に増え、健康診査費用の負担が軽減した。ただし、県外医療機関との委託料にバラツキがあるため、各人の自己負担額に差が生じている現状がある。県外医療機関受診者への対応の調整が必要である。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト 削減 維持 増加 向上 成果 維持 低下
<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善案 妊婦健康診査公費負担回数は従来どおりの14回を継続する。今後は県内外での受診に関わらず、費用の負担が軽減できる制度の導入の検討を行う。	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
鹿児島県医師会により県内の医療機関への委託料は統一されているが、全国的な統一はなされていないため、県外の医療機関との委託料にバラツキがある。そのため、妊婦が選択する医療機関によって自己負担額に差が生じており、県外医療機関受診者への対応に調整が必要である。医療機関からも、事務の煩雑さから早期に償還払いをしてほしいとの要望もある。	

政策体系	No.	460-380	事務事業名	母子保健推進員活動事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	健康増進課	
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	宮本 順子	
	基本事業名	02	母子保健の充実	所属G(係)	健康増進G	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	04	01	06	957010	育児等健康支援事業	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
市長が委嘱した母子保健推進員が、妊産婦および乳幼児のいる世帯を訪問する。健康面や育児等の様子を伺い、相談に応じたり、必要がある場合は保健センターと連絡連携をとっている。また、母子保健推進員活動のひとつとして、乳幼児健康診査や教室への保育等の協力を行っている。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 44 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
20年度実績(20年度に行った主な活動) H20年度からは、生後4か月までの乳児がいる家庭への全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)を全地区に拡充して実施した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 母子保健推進員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 訪問活動件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ 母子健診・教室の協力回数</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 母子保健推進員数	人	イ 訪問活動件数	件	ウ 母子健診・教室の協力回数	回
名称	単位								
ア 母子保健推進員数	人								
イ 訪問活動件数	件								
ウ 母子健診・教室の協力回数	回								
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様。									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・0~6歳児 ・妊産婦	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 0~6歳児の数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 0~6歳児の数	人				
名称	単位								
ア 0~6歳児の数	人								
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 乳幼児の健やかな成長と育児不安の解消ができる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 訪問活動件数</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 訪問活動件数	件				
名称	単位								
ア 訪問活動件数	件								
結果(どんな結果に結び付けるのか) 子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 健康診査の受診率</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 健康診査の受診率	%				
名称	単位								
ア 健康診査の受診率	%								

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円			397	986		
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	577	567	396	985		
	事業費計(A)	千円	577	567	793	1,971			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	577	567	793	1,971			
活動指標	ア	人	81	81	93	102			
	イ	件	1,697	1,276	1,950	2,000			
	ウ	回	107	116	64	64			
対象指標	ア	人	9,099	9,029	8,886	8,855			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	件	1,418	1,276	1,950	2,000			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	93.9	92.8	93.0	94.8			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
S44年から地域の乳幼児における問題点を把握し、各種の申請や届出を行っていない者や健康診査の未受診者が必要なサービスを受けることを目的として始まる。また、平成19年度から始まった「こんにちは赤ちゃん事業(生後4か月までの全戸訪問事業)」も兼ねている。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
地域とのつながりが希薄化し、孤立化している母子が増え、育児不安の解消などの役割が重要となってきている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
母子保健推進員が訪問するにあたって困っているケースへの対応などについて、研修会の開催の要望がある。研修会の実施時期についても見直しの要望があがっている。

事務事業名	母子保健推進員活動事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																				
<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																									
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?																							
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?																							
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?																							
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																							
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																							
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																							
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																							
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																							
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																							
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		H20年度より「こんにちは赤ちゃん事業」を全地区に拡充して実施した。母子保健推進員の増員もあり、推進員の研修会の実施や、保健師等の専門職との連携を図る必要がある。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

No.	460-390	事務事業名	離乳食教室事業	所属部	保健福祉部
				所属課	健康増進課
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあいまちづくり	課長名	宮本 順子
	施策名	0 4	子育て環境の充実	所属G(係)	健康増進G
	基本事業名	0 2	母子保健の充実	電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0 4	0 1	0 6	957010	育児等健康支援事業	母子保健法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
離乳食教室では、栄養士による離乳食指導等を行う。 乳児の身体計測、育児相談、継続した仲間づくりの機会としている。 従事者は、保健師、看護師、管理栄養士、食生活改善推進員である。 【すこやか保健センター】国分、単人、福山地区【溝辺保健福祉センター】溝辺、横川、牧園地区【霧島保健福祉センター】霧島地区		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 11 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 実施回数	回
事務事業の概要と同様		イ 教室参加数	人
		ウ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
すこやか保健センターで全地区を対象として実施する。		名称	単位
		ア 出生数(推計人口:年度)	人
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		イ	
・乳児		ウ	
・保護者		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ア 教室に参加した保護者の満足度	%
乳児の健やかな成長と保護者の育児不安の軽減をできる。		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。		名称	単位
		ア 健康診査の受診率	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	436	440	331	139		
		事業費計(A)	千円	436	440	331	139		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	436	440	331	139		
活動指標	ア	回	36	24	18	24			
	イ	人	315	192	303	210			
	ウ								
対象指標	ア	人	1,309	1,292	1,333	1,300			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	未把握	未把握	94.2	95.0			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	93.9	92.8	93.0	94.8			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
離乳食教室は母親の要望により平成11年度から開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
核家族化が進み、離乳食の進め方について、乳児健診で相談を受ける。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
市民から仲間づくりができて良かったとの意見がある。	

事務事業名	離乳食教室事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																									
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																												
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																												
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																												
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																												
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		参加者を増やすことで、成果の向上が見込まれる。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td>▲</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>▲</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			▲	低下	維持	▲			低下	▲		
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持			▲																										
低下	維持	▲																												
	低下	▲																												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																														

No.	460-400	事務事業名	特定不妊治療費助成交付事業				所属部	保健福祉部
							所属課	健康増進課
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				課長名	宮本順子
	施策名	04	子育て環境の充実				所属G(係)	地域保健G
	基本事業名	02	母子保健の充実				電話番号	45-5111
予算科目	会計	04	01	03	62020	事業名	母子保健費	
	一般	04	01	03	62020	法令根拠	特定不妊治療費助成事業実施要綱	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 夫婦間で行う保険外診療の特定不妊治療に対し、夫婦の合計所得が730万円未満で市税等の未納が無い者に対し、かかった費用から鹿児島県助成金を控除した金額に対し、10万円を限度に通算5年間を助成する。  特定不妊治療とは、体外受精と顕微授精をいう。 市税等とは、市税、市営住宅の住宅料、保育園保育料をいう。							事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 16年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (     年度～     年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 申請件数	件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ 助成金額	円
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	不妊治療を必要とする夫婦	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	不妊治療を行った夫婦が妊娠・出産し、加えて経済的負担の軽減が図られる。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	子供や保護者等の健康を保持増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。	名称	単位
		ア 申請件数	件
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 支給決定件数	件
		イ 不妊治療を受けて出産した人数	人
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 健康診査の受診率	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,642	4,540	6,449	6,500		
	事業費計(A)	千円	1,642	4,540	6,449	6,500			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,642	4,540	6,449	6,500			
活動指標	ア	件	34	46	73	73			
	イ	円	1,642	4,540	6,449	6,500			
	ウ								
対象指標	ア	件	34	46	73	73			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	件	34	46	73	73			
	イ	人	11	12	10	11			
	ウ								
上位成果指標	ア	%	93.9	92.8	93.0	94.8			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 国の少子化対策として、平成16年鹿児島県が国の助成のもと、助成を行うことになり、本市でも同趣旨の観点から助成を行うことにした。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成17年度当初助成金5万円を通算2年間としていたが、平成18年度には通算5年間と期間延長をし、平成19年度からは助成金10万円に増額を行った。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民から助成金額の増額と助成対象治療の拡大の要望がある。

事務事業名	特定不妊治療費助成交付事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																											
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																											
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																											
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																											
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																											
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																									
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																											
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																											
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																											
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性に若干の見直し余地がある。 (国の助成額の増額に対して市の対応を検討)																												
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																													
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																													
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)		<input type="checkbox"/> 現状維持																											
		<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)		(従来通りで特に改革改善をしない)																											
		<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																													
<改革改善案> 助成金の額の増額により、不妊治療を行う夫婦の数が増える。				(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																											
				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市の財政負担が増える。																															



No.	460-410	事務事業名	母子健康手帳交付事業	所属部	保健福祉部
				所属課	健康増進課
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり	課長名	宮本 順子
	施策名	04	子育て環境の充実	所属G(係)	健康増進G
	基本事業名	02	母子保健の充実	電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	04	01	03	62020	母子保健費	母子保健法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
妊娠の届出があった住民に対し、母子健康手帳の交付及び資料配布を行う。妊婦情報の記入をしてもらい、母子健康手帳の活用方法や妊娠中の日常生活の過ごし方、各種制度の説明や妊娠・出産・育児に関する相談及び保健指導を行う。 実施日：毎週火曜日 9:00～11:00 実施場所：総合支所市民福祉課(溝辺・福山)、保健センター(国分・すこやか・牧園・横川・牧園・霧島)	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 40年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (     年度～     年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 妊娠届出数 件 イ 交付者数 人 ウ
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 妊婦が母子健康手帳の交付を適切に受けることができる。母子の健康管理に活用することができる。	対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 妊娠届出数 件 イ ウ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 妊娠初期に母子健康手帳の交付を受け、母子健康手帳の活用方法や妊娠中の過ごし方などを知り、妊娠中の健康管理に活かすことができる。	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 11週以内に届出を行った妊婦の割合 % イ ウ
結果(どんな結果に結び付けるのか) 子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 健康診査の受診率 % イ ウ

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	630	997	1,455	1,094
		事業費計(A)	千円	630	997	1,455	1,094
トータルコスト(A)+(B)		千円	630	997	1,455	1,094	
活動指標	ア	件	1,278	1,347	1,355	1,330	
	イ	人	1,278	1,347	1,355	1,330	
	ウ						
対象指標	ア	件	1,278	1,347	1,355	1,330	
	イ						
	ウ						
成果指標	ア	%	73.7	76.6	80.4	83.0	
	イ						
	ウ						
上位成果指標	ア	%	93.9	92.8	93.0	94.8	
	イ						
	ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ S40年に母子保健法が制定、施行され、市町村がおこなうべき母子保健向上に関する措置として義務づけられたことが事業開始の経緯である。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 働く妊婦も増えており、仕事の都合で交付日以外の日程で個別対応を希望者が増えてきている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし

事務事業名	母子健康手帳交付事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																	
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																						
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	↪	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】	↪																	
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	母子健康手帳の交付により、妊娠期から継続した母子の健康管理ができ、子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)に結びつく。																				
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	↪	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】	↪																	
なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	母子保健法第15条(妊娠の届出)、第16条(母子健康手帳)に基づき実施しており、母子健康手帳を交付することは、市の重要な責務である。																					
<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	↪	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】	↪																		
対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	母子保健法に基づき、妊娠の届出があったものに対し、実施しているので、適切といえる。																					
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】	↪	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】	↪																	
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	早期の妊娠届出を促し、母子健康手帳を交付することが、胎児や保護者の健康の保持・増進につながる。出産後の妊娠届出もあることなどから、早期に妊娠届出ができるよう広報や相談体制を整える必要がある。																				
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】	↪	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】	↪																	
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	妊婦にとって、母子健康手帳が交付されないという不利益な状態が生じ、母子の継続した健康管理ができなくなり、母子保健法違反の状態となる。																					
<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業)	↪																				
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↪ <input type="checkbox"/> 連携できる ↪ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↪ <input type="checkbox"/> 連携できない ↪																					
他事務事業及び類似事業がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↪																					
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	↪	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】	↪																	
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	現在交付している母子健康手帳、資料等は必要最低限のものを使用しているため、削減の余地がない。また、今後子育て対策を充実させることで妊婦が増えると削減する余地はない。																				
<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	↪	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】	↪																		
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	事業費の大半は母子健康手帳の購入費用であるため、削減する余地はない。																					
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	↪	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】	↪																	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	全妊婦に同じ手帳、資料を交付し、相談、指導にあたっているため公平・公正であるといえる。																				
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																						
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	母子健康手帳を早期に交付を受ける体制づくりや、人件費の削減に見直しの余地がある。																				
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)		<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持 低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持 低下																					
< 改革改善案 > 出産後の妊娠届出がなく、全妊婦が11週までの早期の交付が受けられるよう、広報や健康教育を行う必要がある。																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 将来的に、交付場所や交付日について、再検討することで人件費の削減につながるが、交付会場が遠くなるなどのデメリットも生じるため、現段階ではできない。詳細をつめる必要がある。																						



事務事業名	母子訪問事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																					
<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	母子訪問事業を行うことで、乳幼児の発育・発達を知ることができ、保護者の抱えている育児不安等の問題を把握し、軽減または解消することに結びついている。																						
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	母子保健法第10条(保健指導)、第11条(新生児の訪問指導)、第17条(妊産婦の訪問指導等)に基づいて実施しており、母子訪問事業を行うことは市の重要な責務である。																						
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	母子保健法では、乳児及び幼児の健康は保持及び増進が目的とされており、母子訪問事業が就学前の乳幼児と保護者、妊産婦を対象としているのは妥当である。																						
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	市民より、新生児訪問の訪問回数を増やすよう希望する声がある。新生児訪問から2か月育児教室や育児相談の紹介をし、継続支援をしていくような体制づくりが求められる。																						
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	乳幼児の発育発達の確認をする機会や、保護者の育児不安を軽減または解消する機会を失うことになる。また、廃止することで市は、母子保健法違反の状態となる。																						
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	精神疾患の既往等や虐待を疑うケースの増大など、家庭環境の把握が必要なケースが増えており、訪問による実態把握はこの事業以外にない。																							
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	事業費のほとんどは専門職の報酬費であるため、削減すると事業が成立しない。																						
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	現在在宅助産師、在宅保健師等の委託により訪問指導の一部を実施している。虐待等のハイリスクケースには職員対応をする等、考慮して実施中である。																						
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	母子訪問事業は、対象者に周知し、相談や要望に応じて対応しており公平公正といえる。																						
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		新生児訪問の回数を増やすような要望もあるが、訪問だけでなく、既存の事業との結びつけにより継続支援ができる体制を整えている。H20年度は2か月育児教室を全乳児に対象拡充して実施した。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 新生児訪問の回数増加については、在宅保健師・助産師との連携を重視しながら検討していく必要がある。また、既存の母子保健サービスとの調整をしながら、継続した支援を受けられる体制づくりを検討する。																										



事務事業名	骨粗鬆症検診事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																					
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷	検診を行うことで、寝たきりへつながる骨折等の基礎疾患である骨粗鬆症の早期発見・早期治療を行うことができる。																						
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷	市町村は健康増進法に基づく保健事業の一つとして計画的に事業を推進しなければならない。																						
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	健康増進法で定められた対象者と対象年齢以外の女性も実費で実施できており適切である。																						
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷	受診勧奨方法を見直すことで成果の向上余地がある。																						
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷	検診がなくなると骨粗鬆症の状態を知る機会がなくなる。(一部の病院でしか実施が難しい。)骨粗鬆症は骨折などの基礎疾患となることから、それらがおきることによって快適な高齢期を迎えることができなくなる。																						
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	類似事業がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↷																							
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	対象年齢以外は実費徴収である。																						
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	現在女性検診と同時実施しており、効率よく事業実施できている。																						
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷	全地区同じ検診形態で実施できている。対象年齢以外の方も集団検診での実施のため、安価な金額で受診できる。																						
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	受診勧奨方法を見直すことで成果の向上余地がある。																							
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
<改革改善案> 女性がん検診と同時に実施しているため、女性がん検診の受診率向上を図り、骨粗鬆症検診の受診を促進させる。																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										



事務事業名	社会復帰学級運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	精神障害者社会復帰学級を行い、社会復帰を促進することで、自立と社会経済活動ができ、病状の安定化が図れ、健康増進のための健康管理ができるようになる。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」では市町村は、精神障害者の社会復帰及びその自立と社会経済活動への参加に対する地域住民の関心と理解を深めるよう努めなければならない、精神障害者及びその家族からの相談に応じ指導しなければならないとあり、社会復帰の促進は市の重要な責務である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	対象を通院治療中の精神障害者と限定しているが、精神障害者の社会復帰を目的とした教室なので適切である。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	横川地区で実施しているため、交通の便がなく参加できない対象者もいる。参加しやすい体制にしていく必要がある。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	現在参加している精神障害者にとっては、仲間作りの場であり、行き場の一つとなっていることから廃止することはできない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 医療機関が行っているデイケアがある。 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↘
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	横川地区周辺には医療機関がなく、参加したくても遠くて行けない現状がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	社会復帰学級を運営に必要な、精神保健福祉士及び看護師の報酬費であり、削減することはできない。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	すこやか保健センター及び各総合支所の保健師及び福祉担当者から、毎月の担当地区を決め、交代で従事している。一地区で実施しているため、一地区の職員の負担にならないようにすることと、職員の資質向上を目的としている。現在のところ削減余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘
公平性 評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	参加者が少ないため、一部の受益者に偏っている感もある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	参加者が参加しやすい体制づくりを行い、参加者を増やし、社会復帰につなげていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										
<改革改善案> 対象者については、霧島市周辺の医療機関に推薦してもらい把握しており、広報等で広く参加者の募集をしていないので、今後は広報等で募集するなど行っていく必要がある。また、広報を行うことで、市民への周知が図れ、理解を深める機会にもなる。 参加者が参加しやすい体制づくりとしては、送迎など検討していく必要がある。																											

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
送迎については実施が妥当かを検討する必要がある。